

長期展望・政策統合プロジェクト

森 秀行
プロジェクトリーダー

1. プロジェクト概要

1.1. 研究アプローチ

長期展望・政策統合プロジェクト(LTP)の研究目的は、アジア太平洋地域の主要ステークホルダー間での重点的な政策対話の促進や活性化に貢献し、この地域における先導的な戦略機関としてのIGESの存在感を高めることである。LTPは、IGES内部で分野横断的なプロジェクトとして機能し、政策決定者などに対して革新的な政策を提案するために、長期的・分野横断的アプローチによって研究を実施している。そして、IGES内部の他のプロジェクトや外部の関連研究機関・国際機関と協力しながら、以下の政策分析に焦点を当てている。

- a. 長期的な視点に立った分野横断的な政策分析及び提言
- b. アジア太平洋地域における持続可能な開発に関する国際対話に資する政策分析及び提言
- c. 当該地域に共通して見られる緊急課題に関する政策分析及び提言

1.2 研究プログラム

LTPの研究プログラムは、3つの基本的な機能に関して実施された。すなわち、1) 目的指向型政策研究、2) 研究成果の戦略化、3) 研究成果の具現化である。LTPは2004年度まで、革新的・戦略的政策オプション研究(RISPO)やアジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)といった第2期の研究を実施していた。そこで下表に、2004年度の主要研究活動と、2005年4月に始まった第3期の研究を要約する。

これらの研究活動を実施する過程で、LTPは、アジア開発銀行(ADB)、国連環境計画(UNEP)、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)などの関連国際機関や、アジア太平洋地域の研究機関と積極的に協力した。

プログラム	期	第3期		
		2004年度	2005年度	2006年度
目的指向型政策研究	アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト／革新的・戦略的政策オプション研究 (APEIS/RISPO)	→		
	第2期アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト／革新的・戦略的政策オプション研究 (APEIS/RISPO-II)		←	→
研究成果の戦略化	持続可能なアジア：2005年とその後の将来	→		
研究成果の具現化	アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED)	→		
	第2期アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED-II)		←	→
その他の活動	持続可能な発展に向けた3Rイニシアティブ (3R)		←	→
	トヨタ・ステークホルダー・ダイアログ		←	→
	北東アジア地域における環境の現状 2005年	→		
	GEO-4		←	→
	SEF II	←		→
	eKH	←		→
	クリーンな環境のための北九州イニシアティブ	←		→
	環境教育サブプロジェクト	←		→

1.3. 第2期アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト／革新的・戦略的政策オプション研究 (APEIS/RISPO-II)

a. プロジェクト概要

(1) 背景・目的

APEIS/RISPO-II の本来の目標は、政策決定者に、地域経済統合が進む中で持続可能な開発を促進するとともに、環境維持・貧困削減戦略を明らかにするための戦略的環境政策オプションを提供することである。APEIS/RISPO-II は、東アジア共同体創設プロセスを含む、アジアの地域経済統合に焦点を合わせる。研究対象地域は、日本、中国、韓国、及び東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国である。そのうち、中国、インドネシア、日本、韓国、タイ、ベトナムが、この地域の多様性を代表していると考え、これらの国を対象にケーススタディーを実施する。プロジェクト完了日は2007年度末に設定されている。

(2) 手法

1) 分析手法

APEIS/RISPO-II のユニークな特徴は、以下のとおり要約することができる。

- 環境政策はフィードバック・プロセスに基づいて立案される。その過程で、一連の環境政策の実施が環境や社会、経済に与える影響を評価し、その評価結果を利用して環境政策体系の改善を目指す。
- 環境政策立案プロセスで、東アジアにおける地域経済統合の進展をめぐる将来の不確実性に伴うリスクに、明確に焦点を当てる。
- 立案された環境政策の実施可能性に、明確に焦点を当てる。

APEIS/RISPO-II では、上記のユニークな特徴を具体化する、以下のような革新的分析枠組を採用している。

- 国際貿易分析プロジェクト(GTAP)モデルその他の定量的モデルに基づく経済全体の政策分析を実施し、地域経済統合に起因する環境影響だけでなく、一連の環境政策の実施が環境や社会、経済に与える影響をも定量的に評価する。
- シナリオ・アプローチにより、地域経済統合度をめぐる将来の不確実性に焦点を当て、実際に起こりそうな将来の地域経済統合の範囲内で、両極端の事例を含む一連のシナリオとして、目標年における将来の地域経済統合を描く。このシナリオ・アプローチは、将来を予測または予想するのではなく、将来の経済統合度によって環境影響がどのように異なるかを明らかにするとともに、将来の経済統合をめぐる不確実性に起因するリスクを明確にすることができる。APEIS/RISPO-II のシナリオは、環境政策が意図的に除外されている環境政策展開の背景や文脈について説明するものであり、「気候変動に関する政府間パネル」の「排出シナリオ」に似ている。
- 幾つかの指定された部門と環境問題に焦点を合わせる部門別・問題別政策分析により、効果的な政策実施の問題に取り組む。RISPO-II の部門別・問題別政策分析では、さまざまな質的政策分析技術を利用する予定であり、徹底的に分析するために幾つかの選定した部門・問題だけを対象としている。

これらの要素は、図 1.3-1 に示すように、環境政策オプション立案のための総合政策分析を構成する。

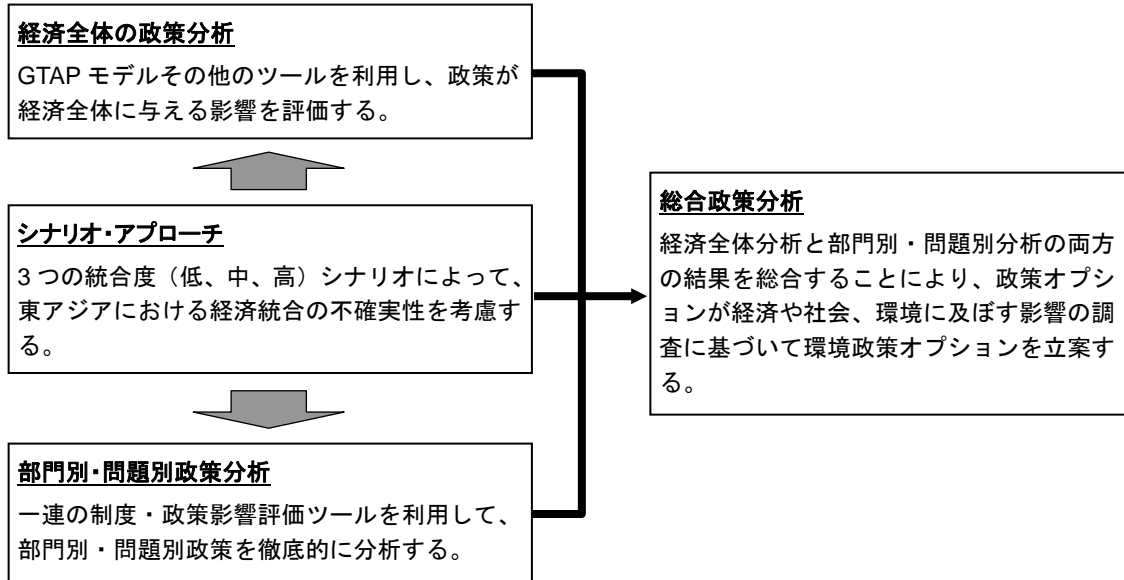


図 1.3-1 APEIS/RISPO-II の分析手法

2) 実施体制

APEIS/RISPO-II の実施体制は、図 1.3-2 に示すとおりである。

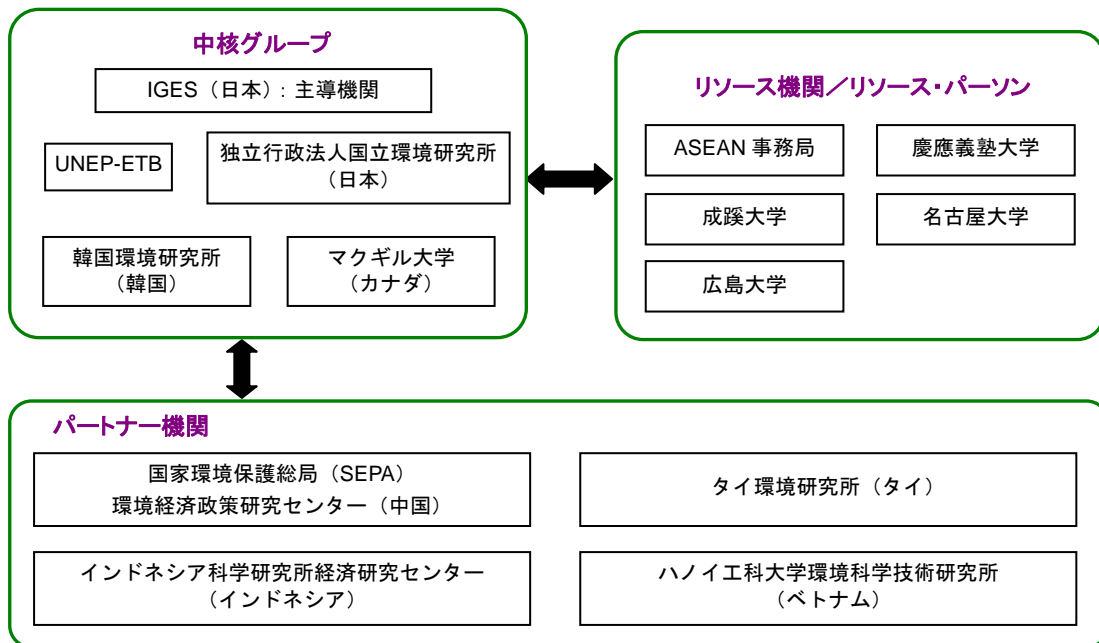


図 1.3-2 APEIS/RISPO-II の実施体制

IGES、マクギル大学、韓国環境研究所 (KEI)、UNEP 経済貿易局 (UNEP-ETB) 及び国立環境研究所 (NIES) から構成される中核グループは、独自資金で APEIS/RISPO II に参加し、パートナー機関は IGES が

ら資金供給を受けている。ケーススタディーのための実質的な作業は、IGES、KEI 及びパートナー機関 4 団体で分担される。助言機関・助言者は、APEIS/RISPO-II 実施期間中に中核グループに助言を与え、援助することになっている。

b. 成果

(1) プロジェクト形成

本プロジェクトは 2 つの活動、すなわち APEIS と、UNEP の環境プログラムである持続可能な開発研究機関ネットワーク(UNEP-NISD)の傘下プロジェクトである。もっと正確に言えば、APEIS/RISPO-II は APEIS 経由で資金供給を受けると同時に、UNEP-NISD のパートナーシップ・プロジェクトに指定されている。これは APEIS/RISPO-II のプロジェクト形成プロセスを反映している。

IGES は、2004 年 6 月以前に「アジアにおける地域経済統合を背景にした貿易、環境及び持続可能な開発に関する政策統合」(IGES 案)と題する研究案を作成した。並行して UNEP-ETB は、4 つの UNEP-NISD パートナーシップ・プロジェクト案の 1 つとして「自由貿易、環境及び貧困根絶の調和」(UNEP 案)と題する研究案を作成した。この 2 つの提案は似通った動機を共有していたが、UNEP 案のほうが野心的であり、その研究対象領域は全世界に及び、貧困削減問題に明確に焦点を当てていた。2004 年 12 月、IGES は、UNEP-ETB とオランダの応用科学研究機構(TNO)がオランダのデルフトで共催した、UNEP-NISD パートナーシップ・プロジェクトの第 1 回作業部会に参加した。この会合では、IGES 案だけでなく 4 つのパートナーシップ・プロジェクト案も発表され、IGES が UNEP 案に関する作業部会の主務機関となることが提案された。IGES は 2005 年 2 月に第 1 回プロジェクト別作業部会を開き、UNEP-ETB、KEI 及びマクギル大学が出席した。そして、IGES 案と UNEP 案を統合し、東アジア地域に対象を絞ると同時に貧困削減に明確に焦点を合わせることで合意した。この会合で策定した APEIS/RISPO-II の主要コンセプトに基づき、本プロジェクトの中核グループを形成する IGES、UNEP-ETB、KEI、マクギル大学及び NIES が覚書(MOU)を締結し、研究設計書(RDD)が作成された。

(2) 会合及びワークショップ

1) キックオフ会合

2005 年 10 月 26 日から 28 日にかけて IGES 葉山本部で APEIS/RISPO-II のキックオフ会合が開かれ、すべての中核グループ機関が出席し、タイ、インドネシア、中国、ベトナムのパートナー機関と、その他のリソース・パーソンも参加した。この会合の主な目的は、i)このプロジェクトに関与するメンバー全員に RDD を提示すること、ii)メンバーのコメントや意見を踏まえて RDD を仕上げること、iii)メンバーに任務を説明し、割り当てることであった。これらの目的は無事に達成された。RDD は、メンバーのコメントや意見を取り入れ、幾つか小さな修正を加えたうえで承認された。2006 年 3 月までの任務の割り当てについてもメンバー全員が合意した。

2) 国別ワークショップ

中国、タイ、インドネシア、ベトナムのパートナー機関と KEI 及び IGES は、2006 年 2 月から 3 月にかけて各国で国別ワークショップを開き、RDD に概説された研究活動をパートナー機関が実施するよう促進するとともに、さまざまなステークホルダー間のコミュニケーションを強化しようと努めた。この研究で取り組む優先

的な環境問題は、各国の研究機関や学界の研究者、政府当局や NGO の代表による予備調査の発表及び議論に基づいて確認された。

3) 第1回進捗ワークショップ及び2005年度中間報告書

IGES は2006年3月27～29日にIGES 葉山本部で第1回進捗ワークショップを開催し、中核グループ機関、リソース機関及び日本国環境省の代表と、各パートナー機関の研究者が参加した。パートナー機関による各国の環境問題に関する報告と参加者間の議論に基づき、特定分野に焦点を絞って研究設計・計画をさらに精緻化し、研究活動について詳述するとともに、研究に使用する手法を提案した。IGES は、パートナー機関、KEI 及び IGES による国別研究を基に中間報告書を作成し、進捗ワークショップで参加者が合意した研究活動を練り上げた。

4) アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクトの第5回研究調整委員会(APEIS/RCC)

第5回 APEIS/RCC は、2006年3月30日にIGES 葉山本部で日本国環境省により開催された。IGES と、APEIS のもとで研究を実施するその他2つの機関が、それぞれ2005年度の中間報告を発表した。

5) ワーキンググループ会合

IGES は、2006年度にパートナー機関及び KEI との共同研究活動を促進するために、RISPO-II に基づく政策分析研究の対象に指定された3つの部門／問題(廃棄物、再生可能エネルギー、農業)のそれぞれに対応するワーキンググループ会合を開催した。IGES と環境省との契約締結の遅れが原因で2006年度に利用できる研究時間が減り、これに対応するために研究活動を評価・調整した。パートナー機関と KEI によるケーススタディーの具体的な研究成果を調整した。IGES は、3つの部門／問題に関する地域研究について、調整後の研究設計・計画を発表した。これらの活動は、パートナー機関及び KEI と協力しながら実施されている。

6) アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト研究調整委員会第6回研究報告会

アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト研究調整委員会第6回研究報告会が、2007年3月15日に慶應義塾大学の主催で、慶應義塾大学三田キャンパスグローバルセキュリティセンターで開催された。IGES からは森総括、エルダー業務主任及び小嶋業務主任補佐が出席し、RISPO-II の2006年度業務について報告を行った。

7) 国際ワークショップの開催

IGES は、2007年3月21日から23日の3日間にわたりIGES 主催により国際ワークショップをバンコクで開催した。各国研究機関、NISD 中核グループ(国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP-ROAP)、韓国環境政策・評価研究院、マクギル大学)及び RISPO-II 諮問機関/アドバイザーを招聘し、2006年度業務に関する成果報告、国別研究/地域研究あるいは部門別ケーススタディー/モデル解析を含む全体計画に関する議論、及び来年度に向けて IGES と各国研究機関がより緊密な連携を行うための方策についての議論が行われた。

国際ワークショップでは、各国研究機関及びIGES が国別及び地域レベルの部門別ケーススタディーについて発表し、マクギル大学とIGES がモデル解析について発表し、アドバイザーから各発表に対する建設的

な意見及び有益な助言を得た。また国別研究と地域研究間あるいはケーススタディーとモデル解析間の協調及び相互補完について、RISPO-II の最終的な研究目標の観点から議論が行われた。さらに国際ワークショップではこれまでに得られた知見及び確立された方法論が共有され、今後の共同研究遂行を促進する上で有益であった。

(3) 研究成果

1) モデリング分析

以下に示すのは、2005 年度と 2006 年度のモデリング分析から得られた主要な成果である。

- i. モデリング分析の研究設計が完了した。
- ii. シミュレーション目標年の 2020 年に合わせて、GTAP 基準年である 2001 年のデータを調整する必要がある。この調整に必要な指標は、1 つ(全要素生産性)を除いてすべて収集された。
- iii. 下記の環境指標のために日本の部門別排出データが収集された: CO₂、SO_x、NO_x、BOD(または COD)、TN、TP 及び SS
- iv. 各ケーススタディー対象国のパートナー機関が、全国集計排出データの利用可能性を調べ、入手可能なデータを収集した。この利用可能な排出データのリストは、中間報告書で報告された。
- v. 現時点で収集済みの環境係数及び 2001 年に対応する GTAP 標準データベースに基づいて暫定的な環境影響評価が実施され、その結果はバンコクでの国際ワークショップにおいて報告された。

2) 政策分析

以下に示すのは、2005 年度と 2006 年度の政策分析から得られた主要な成果である。

- i. 6 カ国の研究:
 - 「国別政策レビュー及びトレンド分析に関する報告書: 日本」
 - 「国別政策レビュー及びトレンド分析に関する報告書: ベトナム」
 - 「国別政策レビュー及びトレンド分析に関する報告書: タイ」
 - 「国別政策レビュー及びトレンド分析に関する報告書: インドネシア」
 - 「国別政策レビュー及びトレンド分析に関する報告書: 韓国」
 - 「国別政策レビュー及びトレンド分析に関する報告書: 中国」
- ii. 東アジアにおける経済統合の現状と将来の見通しを分析し、考えられるさまざまな将来の経済統合シナリオについて概説する「シナリオ作成解説」
- iii. 経済統合が現在及ぼしている影響の予備的評価
- iv. 地域経済統合の傾向、優先的環境問題、地域・準地域の政策対応及び地域組織構成について概説する地域研究に関する報告書
- v. この研究をパートナー研究機関のために利用する手法について概説する手法マニュアル「政策分析の手法と応用例」
- vi. 再生可能エネルギーに関する国別研究(日本)の改定草案

- v ii. 廃棄物及びリサイクルに関する国別研究(日本)の改定草案
- v iii. 有機農法に関する地域研究の改定草案

(4) 文書及びプレゼンテーション

- i. 佐野大輔、プジャ・サーニー、ピーター・N・キング(2006年)「アジアへのエコマーク導入の影響: 持続可能な農業の促進における機会と課題」、「アジアの農産業及びネットワークの緑化: 課題と機会」に関する国際会議(2006年10月27~29日、タイ・バンコク)のために作成された文書
- ii. 堀田康彦、M・エルダー、森秀行及び田中麻紀子(2006年)「東アジアにおける環境調和型地域物流を確立するための政策検討」、「持続可能な資源管理、原料保障、ファクターX 資源生産性——欧州連合で持続可能な成長を実現するための手段」に関する国際会議(2006年12月6~7日、ベルギー・ブルージュ)で発表された文書
- iii. 小嶋公史(2006年)「北東アジアの環境協力に関する IGES の努力」、東アジアの政策協調に関する総合研究開発機構(NIRA)ワークショップ(2006年8月12日、東京)でのプレゼンテーション
- iv. 小嶋公史(2006年)「アジアの環境問題への取組における日本の役割: 持続可能な開発の観点から」、第9回 NIRA 政策フォーラム(2006年11月6日、東京)での招待講演

(5) アウトリーチ

以下に示すのは、2005年度と2006年度の主要なアウトリーチ活動である。

- 技術概要(2006年6月)
- エコアジアのポスター(2006年6月)

c. 自己評価

妥当性:

本研究の結果は、東アジア政策対話会合と日中韓3カ国環境大臣会合(TEMM)に貢献すると期待される。国際機関や国連環境計画早期警戒評価部(UNEP-DEWA)の世界環境概観報告書4(GEO-4)及びUNEP-NISDも、この結果を利用するだろう。これはアジアを対象とする政策フォーラムに貢献し、APFED-II及びエコアジアでの議論のショーケース・プロジェクトとして役立つであろう。

本プロジェクトの結果は、G8サミットとともに開催されるG8環境閣僚会議に極めて重要な貢献ができると考えられる。日本政府は2008年にG8サミットの議長を務める予定である。環境問題は最近のサミットで重要な話題として取り上げられている。

有効性:

研究結果と政策提言は、本来の研究目的を果たすことができるだろう。本プロジェクトの目的は、政策決定者に、地域経済統合が進む中で持続可能な開発を促進するとともに、環境維持・貧困削減戦略を明らかにするための戦略的環境政策オプションを提供することである。暫定的な政策提言の立案後、さまざまな方法で分析を加え、費用便益分析、多基準分析、社会能力評価など各種の手法を用いて、それらの予想される実施可能性や有効性を評価する。

プロジェクトの内部目標の達成に関しては、2006年3月の進捗ワークショップは成功裏に終了したが、IGESと環境省との契約が手続き変更により6ヵ月以上遅れたため、研究スケジュールを調整する必要が生じた。とはいえ、プロジェクトは当初予定のスケジュールに戻ると予想される。

効率性:

人的資源及び財源は効果的に利用されている。資金は環境省によって提供され、主要な経費は、会合やワークショップ開催費用と、パートナー機関によるデータ収集の援助資金、その他の研究費用であった。

d. 結論

第4期研究プログラムに関しては、RISPO-IIプロジェクトは異なるスケジュールで進められている。従って、本プロジェクトの最終年はIGESの第4期初年度と重なる。第4期の残りの期間に実施される後続の貿易・環境関連プロジェクトは、2007年度中に立案される予定である。

1.4. 持続可能なアジア:2005年とその後の将来—革新的政策を目指して—(IGES 白書)

a. プロジェクト概要

(1) 背景・目的

IGES 白書「持続可能なアジア:2005年とその後の将来—革新的政策を目指して—」が作成され、2005年11月に英語版が、続いて2006年1月に日本語版が発行された。多様なステークホルダーに白書のメッセージを伝えるために、「持続可能なアジア—未来の世代に向けた選択—」と題する国際シンポジウムが、2006年7月1日に横浜の横浜シンポジアで開催された。開会挨拶で、森島昭夫 IGES 理事長が、人口増加の進行と急速な経済発展に伴い、アジアが天然資源の利用や環境の質の低下の面で極めて危機的な状況にあることを指摘した。同氏はアジアの環境問題の重要性も強調し、「アジアの持続的発展がなければ、世界の持続的発展も不可能である」と述べた。元外務大臣・環境大臣の川口順子参議院議員が、基調講演「環境共生社会の実現に向けて:アジアの未来と日本の役割」を行った。川口氏は講演の中で、降水量や日照時間に見られる最近の変化を指摘した。これらの要素は日本に飛来する黄砂と並んで、日常生活に影響を与えている。こうした変化が地球環境に関して何の兆候を示しているかについて、個人的な視点から懸念が表明された。さらに、同氏は元環境大臣として、さまざまな国々における京都議定書批准に向けた努力にまつわるエピソードを交え、人口増加とエネルギー需要の増大が地球環境の破壊につながっていることを強調した。さらに川口氏は、地球環境と調和の取れた共生型のライフスタイルや、地球循環型社会の構築を進めていくことの重要性も指摘した。

(2) 手法

本シンポジウムは、白書を広めるとともに、多様なステークホルダーを対象とするアウトリーチ活動を促進するうえで役立った。シンポジウムにはIGESの起草グループ・メンバーが出席し、主要な問題について著名な講演者から見識を得た。

b. 成果

IGES 白書は、包括的な政策・制度問題、水、森林、気候、都市環境、ビジネス、環境教育といったテーマ別分野及び横断的分野において、IGES 内部で開発された専門知識の集大成であった。白書は、環境管理と持続可能な開発を促す一連の調査結果と提言を詳述しており、環境政策と持続可能な開発政策に関する参考資料としての独自性を示した。

単独イベントだけでなく地域会合や地域間会合も利用して、重要なステークホルダーに働きかけるために、幾つかのイベントで英語版と日本語版の両方が発表された。これは IGES 白書の重要なメッセージを多様なステークホルダーに広めるうえで役立った。

フォローアップ活動で検討を加えているが、白書で提言された政策や措置の現状を調べるのが依然として重要である。これらの側面をさらに進展させれば、IGES 白書の次の版で有用な情報になる。

c. 自己評価

妥当性:

IGES 白書はアジア太平洋の優先課題に取り組み、関連政策プロセスで主要ステークホルダーに重要なメッセージを送った。また、2006 年に日本で開かれたシンポジウムで、日本のステークホルダーにも有用なメッセージを伝えた。これらのメッセージは、国連気候変動枠組条約の締約国会議、国連持続可能な開発委員会、国連総会、アジア・ヨーロッパ環境フォーラムをはじめとする地域・国際会合でも伝えられた。IGES 白書初版の重要なメッセージを広めるべく引き続き努力を払うと同時に、さまざまなレベルで多様なステークホルダーにメッセージを伝えるために、2008 年頃の発行を目指して IGES 白書第 2 版を作成する。

有効性:

IGES 白書のメッセージが関連政策プロセスやプロジェクト実施にどのような影響を及ぼしているかは、まだ分からない。白書は、日本の幾つかの大学で副読本として利用されている。白書の普及を促進するために、教育機関や訓練プログラムなどさまざまな形で、もっと大々的に働きかけなければならない。

効率性:

IGES 白書の作成には、多大な財源と人的資源が投入された。起草プロセス全体は初めての内部調整作業であったため、IGES にとって有益な学習プロセスにもなった。しかし、IGES 白書起草プロセスをより良く計画し、IGES 研究計画に早期に統合することを検討する価値がある。

d. 結論

2008 年の発行を目指して白書第 2 版を計画し、そのための協議を行う予定である。現在 2~3 年ごとの白書作成が提案されているため、IGES 白書の次の版に関する計画や協議は、長期的なプロセスを要する。

白書の日本語版は 2008 年に発行される予定である。英語版と日本語版を発行・頒布する過程で、適切な配布・伝達経路を確立する必要がある。

1.5. アジア太平洋環境開発フォーラム第2フェーズ(APFED II)

a. プロジェクト概要

(1) 背景・目的

APFEDは、2001年に発足したアジア太平洋の有識者グループであり、2005年3月にソウルで開かれた、アジア太平洋の環境と開発に関する閣僚会議(MCED)における2004年APFED最終報告書の採択及び発表により、第1フェーズの活動を終了した。2005年4月に開始したAPFEDの第2フェーズ(APFED II)では、APFED最終報告書で提言された政策や措置の実施を促進するために、3本柱となる活動が実施されている。すなわち、(i)アジア太平洋における持続可能な開発の促進に不可欠な優先政策アジェンダに関する「政策対話」、(ii)APFED賞(橋本龍太郎賞)やAPFEDデータベースを通して優良事例に関する情報の普及を促進する「知識イニシアティブ」、(iii)APFED最終報告書の提言に沿った政策や措置の実験を支援する「ショーケース・プログラム」である。2006年7月、環境と持続可能な開発に関する政策研究機関のアジア太平洋地域ネットワーク(NetRes)が正式に発足した。2006年12月現在、NetResは加盟機関6団体で構成され、APFED IIの活動を促進するために政策・科学面で意見や助言を提供している。全体としてAPFED IIの目的は、アジア太平洋で持続可能な開発を達成するために、テーマ別または分野横断的な政策・措置の立案と実施を支援すること、優良事例やケーススタディーから教訓を得ること、革新的事例や優良事例の普及を促進することである。

b. 手法

活動の3本柱を実施するには、各プログラムの目標達成に適した手法が必要となる。一般的な指針は、特に年1回のAPFED本会合でAPFEDメンバーによって与えられる。本会合は2005年11月にインドネシアのボゴールで、2006年7~8月にオーストラリアのアデレードで開催された。

これらの会合では共通して「マルチステークホルダー対話」アプローチと「多基準評価」を利用し、諸問題の環境的、社会経済的側面に検討を加えた。

同時に、3つのプログラムの実施を促進する中で、幾つかの手法の重要性が高まっている。政策対話の促進においては、環境管理や社会経済開発をはじめとする各領域の政策パフォーマンスを調べることによって、総合政策評価を強化しなければならない。

知識イニシアティブ、特に表彰プログラムやデータベース・プログラムではケーススタディーを実施し、長期的かつ全体的な視野に立った費用便益評価が強調された。

ショーケース・プログラムでは、プロジェクト実施プロセスにおいて地域、地方及び国のさまざまな条件を調べることによって、プログラム・サイクル評価が利用された。

3本柱のそれぞれが、APFED活動の全体的効果を高めるために緊密な連続性・関連性を持ち続けるようにすべきことが提案されている。

c. 成果

(1) APFED 政策対話

2005～2006年に3回のAPFED政策対話が行われた。2005年11月23～24日にインドネシアのジャカルタで環境情報へのアクセスに関するAPFED政策対話が行われた。このワークショップでは、環境情報へのアクセスの促進が、人々の認識や行動の変化を促す戦略的政策手段となり、持続可能な開発目標に適合する決定を下せるようにすることが強調された。この点で、地域協力の促進に配慮すると同時に、環境情報への人々のアクセスを促進して成功事例を普及させるために実験的活動を支援すべきことが提案された。

2006年3月5日に東京でアジアの3Rに関するAPFED専門家会合が、同じく3月6～8日には3Rに関する高級事務レベル会合(SOM)が相次いで開催された。参加者は、政策主流化、制度強化、研究開発、国際パートナーシップ・プロジェクトなどを通じて、アジアで3Rを促進するために実施可能な方式について意見を述べた。この会合と後続の会合における議論をもとに、UNEP、ADB及び国連地域開発センター(UNCRD)の支援を受けて、幾つかの具体的なパイロット・プロジェクトが立案され、着手された。

APFED政策対話は、2006年11月30日から12月1日にかけてベルギーのブリュッセルで開催されたアジア・ヨーロッパ環境フォーラム第4回円卓会議「結合か燃焼か：化学物質・危険物質管理に関する協力」で推し進められた。この会合で参加者は、アジアの化学物質管理における最近の政策展開と根強い課題を評価すると同時に、環境面で健全な化学物質管理のための政策枠組と制度面での能力とを強化するうえでの、アジア-ヨーロッパ地域間協力の促進を具体的に提案した。

2007年3月には、シンガポールにおいて、シンガポール国際問題研究所と共同で、APFED企業の社会的責任(CSR)に関する政策対話を開催した。環境と持続可能な開発に焦点を当て、アジア・太平洋地域のCSRに関する動向や関連する政策などについて議論を交わし、議長サマリーを採択した。IGESは同研究所と共同でアジア・太平洋地域におけるCSR関連の政策文書を作成し、アジア・太平洋地域における環境管理や持続可能な開発の開発促進にCSRが相乗的効果をもたらすよう各種政策や措置を促すことを目指す。

(2) 知識イニシアティブ

1) 「橋本龍太郎 APFED 賞」

APFED知識イニシアティブの重要な部分として、APFED賞が提案され、今年、第1回APFED賞選考手続きが実施された。この賞は、故橋本龍太郎氏の支援を称えて同氏にちなんで改名され、「橋本龍太郎 APFED 賞」と名付けられた。31件の応募がIGESに寄せられ、9事例が表彰委員会による最終選考に残った。この委員会は5人のAPFEDメンバー、すなわち、川口順子氏(日本)、エミール・サリム博士(インドネシア)、シエリト・F・ハビト博士(フィリピン)、レザ・マクヌーン博士(イラン)、ハンス・ファン・ヒンケル博士(国連大学)で構成された。選考は、環境パフォーマンス改善への貢献、持続可能な開発目標との適合性、革新性など、一連の基準に基づいて行われた。

選考手続きを経て、以下の5つのプロジェクトが2006年の受賞者に選ばれた。

金賞　ヴァージン・ココナツ・オイル生産による農村経済の復興(ココナツ・パシフィック有限会社、ソ

ロモン諸島)

- 銀賞 グムホ河浄化プロジェクト(韓国・大邱市水質保全課)
- 銀賞 クリスティー・ウォーク・エコシティ・プロジェクト(エコポリス建築事務所、オーストラリア)
- 奨励賞 持続可能な水資源のための地域メカニズム構築—バギオの総合運営・水資源管理(SWIM)
(イクレイ(ICLEI)—持続可能性を目指す自治体協議会、東南アジア)
- 奨励賞 中国における法的手段による環境の持続性確保(中国政法大学公害被害者法的援助センター、中国)

2) APFED 優良事例データベース

APFED 優良事例データベースも、APFED 知識イニシアティブの重要な特徴である。データベースの目的は、地域での持続可能な開発を促進する革新的な政策・措置の立案及び実施において、教訓や経験に関する情報プールの開発を支援することである。このデータベースは、学んだ教訓を収集・保存し、多様なステークホルダーの参考のために普及させる。

その目的を果たすために、一貫した方法で継続的かつ体系的に最新の優良事例を収集できるように APFED データベースを構築することが提案されている。これに関連して、アデレード本会合で、既存の最優良政策・事例データベース(BPP)、RISPO、橋本龍太郎 APFED 賞を統合して APFED 優良事例データベースを新設し、APFED IGES ウェブサイトに掲載することが決定された。

APFED ウェブサイトを作り直し、データベースの形式や様式を練り上げるための作業が開始・実施されている。同時に、優良事例の貢献者や検閲者に連絡を取り、現在稼働しているそれらのデータベースの優良事例データ内容を更新している。

加えて、新しいデータ内容導入の窓口と手順案内をすでに設けており、運用できるようにする予定である。

(3) ショーケース・プログラム

APFED 最終報告書で、APFED の第 2 期活動(APFED II)の実施部門として、持続可能な開発のための APFED 革新ショーケース、すなわち「ショーケース・プログラム」が提案された。ショーケース・プログラムの目的は、活動を促進する資金の提供と関連助言機関の関与により、アジア太平洋における持続可能な開発のための革新的な政策や措置を支援することである。

提案募集は 2006 年 7 月に公表され、2006 年 9 月 30 日まで受け付けられた。提案の公募と併せて、プログラムの主要目的及び目標、すなわち 2004 年の APFED 最終報告書によって提言された政策や措置の実施を支援するということが発表された。このプログラムのために提出された 117 件のプロジェクト案は、全体として十分に立案され、多岐にわたる問題に取り組んでいた。これらの案は、この地域の多様性と課題だけでなく、このプログラムをめぐるニーズや関心、重要性の高さをも例示していた。APFED 事務局は APFED ショーケース基金事務局と協力しながら、2006 年に APFED アデレード会合で承認された基準、すなわち (i) 革新性、(ii) 応用性、(iii) 有効性、(iv) 実行可能性及び (v) 持続可能性に基づき、地理的及び主題的なバランス、革新性の重要性を考慮に入れて、47 件の提案からなる候補リストを作成した。APFED 事務局とショーケース基金事務局は、前述の APFED アデレード会合で指名された以下の APFED ショーケース・パネル・メンバー 5 人に対し、選考に残った 47 案件の全文を見直すよう要請した。

- | | |
|----------------|---------------------------|
| － 森島昭夫 | IGES 理事長 |
| － キム・ミョンジャ | 国会議員・元環境大臣(韓国) |
| － トングロイ・オンチャン | メコン環境資源研究所所長(タイ) |
| － パルベス・ハッサン | パキスタン環境法協会(PELA)会長 |
| － ビンヤ・S・アリアラトネ | サルボダヤシュラマダーナ運動事務局長(スリランカ) |

ショーケース・パネルのメンバーは、2006年10月25日にタイのバンコクで開かれた会合で、11件のプロジェクト案を承認すること、1件について改訂案の再提出を求めることを決定した。2006年度には、最終的な契約締結と提案改訂を条件として、12案件を支援することになる。各プロジェクトには最高3万米ドルが支給される。関連作業を割り当てられ、その実施に同意したNetRes加盟機関は、プロジェクトの立案、実施及び監視を支援するために技術指導や知的資源を提供する対価として、7,000～1万米ドルを受け取る。

(4) NetRes

2004年のAPFED最終報告書は、環境と持続可能な開発のためのアジア太平洋研究機関ネットワーク(「NetRes」)の設立を提言した。この地域の主要な研究機関は、NetResメンバーとしてAPFED活動に参加している。2005年11月にインドネシアのボゴールで開かれたAPFED本会合において、NetRes活性化の重要性が強調された。2006年7～8月にオーストラリアのアデレードで開かれたAPFED本会合でも、APFED活動促進の文脈においてNetResを稼働できるようにすることが非常に重要である、と改めて指摘された。IGESはAPFEDとNetResの事務局として機能しており、この地域の5つの機関がNetRes設立文書とNetRes支援のための覚書(MoU)に署名した。設立文書とMoUの署名者は以下のとおりである。

- i. 韓国環境研究所(KEI)
- ii. シンガポール国際情勢研究所(SIIA)
- iii. エネルギー資源研究所(TERI)、インド
- iv. タイ環境研究所(TEI)
- v. 南太平洋大学(USP)

2006年にオーストラリアのアデレードで開催された第2回APFED本会合がNetResの活動を促進するために示した指針に従い、2006年11月16～17日に葉山のIGES本部で第1回NetRes会合が開かれた。

会合には、環境省当局者及びIGESスタッフとともに、NetRes加盟機関の代表が出席した。USPとUNEP/ROAPの代表は、テレビ電話を通して会合に参加した。森島昭夫IGES理事長が会合の口火を切り、浜中裕徳慶應義塾大学教授・IGES上級コンサルタントが開会式で歓迎の言葉を述べた。

浜中教授とSIIA所長のサイモン・SC・タイ博士が共同議長を務めた。会合の議題とプログラムは、参加者リストとともに本報告書に添付してある。

NetRes事務局を務めるIGESスタッフが、各セッションの冒頭にプレゼンテーションを行った。参加者は、APFED IIプロセスを支援するためのNetRes活動案の促進に伴うさまざまな問題について、広範囲にわたって議論した。

この会合では、APFED活動の支援を目指したNetRes加盟機関間の協力の可能性に関する主要な問題について議論した。

d. 自己評価

妥当性:

APFED II 活動は、APFED メンバーによって特定された優先課題に従って立案され、開始された。APFED 政策対話は、さまざまなレベルで進行中の政策プロセスに APFED のインプットを投入するための経路を提供する。知識イニシアティブにより、政策プロセスと具体的事例との関連を強めた。ショーケース・プログラムは、まだ本格的な効果を示していないが、すでに具体的な政策・措置を立案し実施するための基礎を固めている。NetRes 加盟機関は、その機関独自の研究や分析に基づき、地域の優先課題やニーズと APFED 活動との関連性を強化している。

有効性:

APFED 政策対話のインプットは、さまざまな政策プロセスに役立つとして歓迎された。3Rに関する APFED 政策対話は、一連の成果とその後の SOM に対する提言を生み出した。環境情報へのアクセスをめぐる APFED 政策対話は、アクセス・イニシアティブに関するグローバル会合にさらなるインプットを投入した。そして、ショーケース・プログラムに基づき、バングラデシュの環境情報へのアクセスを促進するために、パイロット・プロジェクトが提案され、承認された。

APFED 知識イニシアティブ、ショーケース・プログラム及び NetRes のために、適切な実施手順が策定された。予備段階の進捗状況から、ステークホルダー・パートナーシップ、プロジェクト開発、共同研究に関して、その活動の有効性は実証されているものの、全面的な効果はまだ一層の見直しが必要と思われる。

効率性:

財源や人的資源の投入を合理化すると同時に、投入の効果を最大限に高めるために、費用効果に多大な注意が払われている。政策対話は 2005 年に APFED 本会合に続いて開かれ、選ばれた APFED メンバーが各自の専門分野での政策対話に招かれた。APFED データベースと表彰プログラム実施を改善するために、電子通信が幅広く利用されている。APFED ショーケース・プログラムの募集・選考手続きは、主に電子通信によって処理している。プロジェクト実施国に拠点を置く NetRes 加盟機関にも、地理的隣接性を考慮に入れながら、当該プロジェクトの支援任務を割り当てている。同時に、依然として幅広い交流と適切な表現が、APFED 活動の有効性を確保するうえで欠かせない。

e. 結論

APFED II は、APFED I で示された政策提言に基づき、より先を見越した機能を生み出すと考えられた。APFED II 活動には大きな期待が寄せられている。IGES は、これらの活動を推し進めるとともに、成果の一部を政策研究成果に移し替えて広く普及させ、多様なステークホルダーが環境管理と持続可能な開発の追求のために支援するに当たり、中心的な役割を果たす必要がある。

1.6. 持続可能な発展に向けた 3R イニシアティブ(LTP 3R プロジェクト)

a. プロジェクト概要

(1) 背景・目的

3R イニシアティブの目的は、異なる部門間で「リデュース(減量化)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用)」に関する活動を促進し、持続可能な社会を構築することである。3R イニシアティブは、2004年に米国シーアイランドで開催されたG8サミットにおいて承認された。2005年4月に東京で3R イニシアティブ閣僚会議が開かれ、国際的なイニシアティブとして公式に開始された。閣僚会議では、3Rの推進に向けて以下の5つのアジェンダが確認された。これらのアジェンダに基づき、このイニシアティブは、3R推進に向けた具体的、実質的な活動を実施している。

- 3R実施のための国内政策の強化
- 製品及び原料の国際流通に対する貿易障壁の低減
- 先進国と発展途上国間の協力
- 各ステークホルダー間の協力
- 3Rに適した科学技術の推進

IGESは、2005年4月の閣僚会議の事務局として参加することにより、同会議を支援した。2005年秋、IGESは環境省から、UNEP/ROAPやUNCRDなどの国際機関と協働して3Rイニシアティブを国際的に推進するためのプロジェクトを割り当てられた。3Rイニシアティブプロジェクトは、2006年度にも委託された。本プロジェクトに基づき、IGESはG8プロセスの一環として、アジア太平洋地域において、3Rイニシアティブのための「政策対話と計画立案活動」を支援することになった。またIGESは、UNCRD及びUNEP/ROAPとともに、タイ、ベトナム、インドネシアなどアジアの発展途上国で、2008年へ向けて国家3R戦略形成を実施を目指す。このプロセスと並行して、IGESはUNCRD、UNEP/ROAP、UNESCAP、ADBなど、アジアを拠点とする国際機関の間のネットワーク構築と協力を促進することも求められた。

本プロジェクト／プロセスを支援するため、LTPプロジェクトは、持続可能な発展のための3Rイニシアティブに関する研究(以下「LTP 3Rプロジェクト」という)を開始した。

(2) 手法

LTP 3Rプロジェクトは、IGES北九州事務所及び北京事務所と緊密に協力しながら、行動指向の政策研究の実施、地域戦略の調査、アジア拠点の国際機関・研究機関とのネットワーク構築推進により、3Rイニシアティブの推進に取り組んでいる。第3期のLTP 3Rプロジェクトで用いた主要な手法は、行動指向の政策研究であった。「行動指向」とは、この研究が実際に3Rイニシアティブ・プロセスに関与することにより、政策関連行動や戦略形成を支援する一連の政策対話や研究を通じて、当該行動や形成の促進を目指していることを意味する。第3期の主な活動は、環境省と緊密に協議しながら、3Rイニシアティブのための「政策対話と計画立案活動」を組織化することであった。LTP 3Rプロジェクト活動は、環境省と以下の研究機関及び国際機関との共同プロジェクトとして実施されている。

- 日本国環境省(MOEJ)
- 国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP/ROAP)

- 国連地域開発センター(UNCRD)
- 国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)
- アジア開発銀行(ADB)
- 財団法人日本環境衛生センター(JESC)
- 財団法人廃棄物研究財団(JWRF)
- 北九州市立大学

b. 成果

第3期のLTP 3Rプロジェクトは、3つの主要要素で構成されていた。すなわち、i)3R イニシアティブの支援、ii)アジアを拠点とする国際機関とのネットワーク構築及び協力の促進、iii)アジアの健全な地域物質循環社会に関する研究の促進である。

最初の構成要素は、主として環境省からの委託研究プロジェクトとして実施された。これは2つの主要要素、「政策対話と計画立案活動」及び「国家3R戦略形成」からなっていた。例えば、IGESは事務局を務め、環境省と共同でイシューペーパーと議長サマリーを作成するとともに、2006年3月6～8日の3Rに関するSOMのために国際機関と協力し、G8諸国と発展途上国で3Rを実施するための全体計画について議論した。IGESは、3R イニシアティブについての2つの主要な政策対話で事務局の役割を果たした。すなわち、2006年3月の3R イニシアティブに関するSOMと、2006年10月30日～11月2日のアジア3R会議である。これらの会議のためにIGESは、研究・調査に基づく政策関連の有益なインプットとして政策討議資料を作成し、議長サマリーを作成するとともに、アンケート調査を実施し、プレゼンテーションを行った。

2番目の構成要素に関して、IGESはアジアを拠点とする国際機関との独自のネットワーク構築と協力を促進している。これに伴い、例えばIGESは、2006年8月30日から9月1日までネパールのカトマンズで3R南アジア専門家ワークショップを共催し、発展途上国が直面している廃棄物管理及び3R関連の課題と、考えられる解決策について議論した。このワークショップで、IGESと共同主催者は、発展途上国で3Rを推進するための重要な行動と優先課題を確認した。この所見はアジア3R会議用のイシューペーパーに反映された。

第3に、IGESは「アジアの健全な地域物質循環社会に関する研究の促進」に着手した。これらの方針に沿って、次のようなサブコンポーネントに基づき、第4期研究計画が立案される予定である。i)都市・地域開発、ii)3Rの実施における上流段階の問題、iii)再利用可能製品や循環資源の地域・世界市場に関する分析、及びiv)発展途上国における地域政策アプローチと能力開発を重視したエコタウン及びエコ工業団地の分析。

1) 3R イニシアティブの支援

① 3Rに関する高級事務レベル会合、2006年3月6～8日、東京

IGESは研究・調査に基づく政策関連の有益なインプットとして政策討議資料(イシューペーパー)を作成し、議長サマリーを作成するとともに、アンケート調査を実施し、プレゼンテーションを行った。

イシューペーパー作成のために、IGESはUNCRD及びJESCとともに、以下の囲みに示す研究活動を実施した。また、アメリカ、EU、ドイツ及びイギリスでインタビュー調査を行い、会議で取り上げることのできる論点

を明らかにした。

SOM のイシューペーパー作成のために実施された研究

i. 3R の推進

- 先進国における 3R 国家戦略・政策の整備状況を把握し、3R 国家戦略・政策立案の促進における将来の課題を確認する。
- 国際機関の 3R イニシアティブ関連活動に関する情報を収集する。
- ライフ・サイクル・アナリシス(LCA)やマテリアルフロー分析など、3R 政策研究の分析枠組に関する学術研究の現状に関する情報を収集する。

ii. 循環資源の国際貿易

- 循環資源の国際流通の現状を把握する。
- 循環資源の国際流通における障壁や環境汚染などの課題を確認する。
- 循環資源の不法取引防止のための国際イニシアティブに関する情報を収集する。
- 3R についての能力強化促進のための国際イニシアティブに関する情報を収集する。

iii. 先進国と発展途上国間の協力

- 発展途上国の 3R 戦略・政策及び 3R 政策実施能力の現状を把握する。
- 3R をめぐる先進国・発展途上国間の協力における課題を確認する。

iv. 3R におけるネットワーク構築と能力強化

- 各ステークホルダーの 3R に関する能力強化の現状を把握する。
- ステークホルダー間協力の現状を把握し、課題を確認する。

v. 3R 推進のための科学技術

- 発展途上国の能力強化に貢献しうる 3R 関連技術に関するデータを収集する。

SOM での主な論点を収集するとともに SOM 用のイシューペーパーを作成するため、SOM 参加国を対象にアンケート調査を実施した。この会議で IGES スタッフは、アンケート調査の結果を参加者に発表した。アンケート調査により、3R 推進を成功に導く主な鍵の 1 つが、マルチステークホルダー・アプローチ／プロセスである可能性があることが判明した。そこで 2006 年春から、小規模研究グループの形で「マルチステークホルダー・アプローチと 3R 活動の成功の鍵」に関する研究が実施された。

② アジア 3R 会議、2006 年 10 月 30 日～11 月 2 日、東京

IGES は環境省との共同執筆でイシューペーパーを作成するとともに、議長サマリーを作成し、プレゼンテーションを行った。IGES は、「マルチステークホルダー・アプローチと 3R 活動の成功の鍵」に関する研究の

主要結果、「地域物質循環ネットワーク」に関する政策案、「3R南アジア専門家ワークショップの成果」をインシュペーパーに反映させた。また UNESCAP とともに「国際的視野から見た拡大生産者責任(EPR)」を発表し、会議にその研究結果を提供した。

③ 第2回アジア太平洋廃棄物専門家会議、2006年11月22～24日、北九州

IGES 北九州事務所と LTP は、この会議の事務局を務め、JWRF 及び廃棄物学会と協力しながら、アジア太平洋地域の廃棄物管理と 3R に関する専門家ネットワーク構築に取り組んでいる。

④ 3R の国際的推進のための運営委員会の調整

関連国際機関や学界の専門家で構成される運営委員会が 6 回にわたって開かれ、SOM や 3R アジア会議をはじめとする政策対話の議題の妥当性や、将来の 3R イニシアティブ推進戦略について議論した。運営委員会は、3R イニシアティブの扱い方について IGES と環境省に助言した。IGES は運営委員会を調整し、事務局の役割を果たした。

運営委員会の日程

<2005 年度>

第 1 回 2005 年 11 月 11 日

第 2 回 2006 年 1 月 23 日

第 3 回 2006 年 2 月 22 日

第 4 回 2006 年 3 月 29 日

<2006 年度>

第 1 回 2006 年 9 月 15 日

第 2 回 2006 年 10 月 17 日

第 3 回 2007 年 4 月 16 日(2006 年度第 3 回目の代替分)

⑤ 環境省中央環境審議会専門委員会のための 3R 関連研究・分析のインプット

IGES は、環境省中央環境審議会専門委員会のために、循環資源の国際移動に関する研究に基づく討議資料の準備に貢献した。専門委員会は、資源の国際循環に関する政策とアジアにおける健全な地域物質循環社会の構築について、環境省に助言している。IGES が作成した資料は、委員会の第 3 回会合(2005 年 12 月)と第 4 回会合(2006 年 1 月)で使用された。

⑥ UNCRD 及び UNEP/ROAP との協働による国家 3R 戦略形成(発展途上国における 3R 政策実施能力の強化)

ベトナム、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアなどの発展途上国における 3R 政策実施能力の強化は、3カ年プロジェクト(2005～2007 年)として実施されている。1 年目: 予備調査。2 年目: 政策対話。3 年目: 発展途上国における 3R 政策の立案。このプロジェクトの結果、発展途上国において地方行政レベルで実用的な 3R パイロット・プロジェクトが計画・実施されると予想される。これは UNEP/ROAP 及び UNCRD との共同作業によって実施されている。

2005～2006 年に、予備調査とキックオフ政策対話が行われ、ベトナム、インドネシア、タイ、フィリピン及び

マレーシアの問題と関連ステークホルダーを確認した。UNCRD はベトナムとインドネシアで、UNEP/ROAP はタイ、フィリピン、マレーシアで研究を実施している。IGES は、このプロジェクトの関連情報を収集するために関連する国際ワークショップや国際会議にも参加し、UNCRD 及び UNEP/ROAP と情報を共有した。国家 3R 戦略の枠組みの一例を以下に示す。

ベトナムの国家 3R 戦略の構成案

1. 背景(5 ページ)

- 国際イニシアティブ(例:G8 諸国)
- 経済成長、人口、ライフスタイル／消費パターン、都市化／サービス部門(観光)
- 工業生産と GDP、国際貿易／マテリアルフロー、工芸村
- 環境問題(固形廃棄物、水、土地、大気、健康)
- 廃棄物の発生・組成と 3R 活動
- 総合政策

2. 重要部門と 3R の機会(15 ページ)

- 発生源、問題、政策・措置、3R—都市廃棄物(MSW)の機会、農業廃棄物、食品廃棄物、電子廃棄物、建設廃棄物、採鉱廃棄物、繊維廃棄物、医療廃棄物、商業廃棄物(商業・事業センターに集中、例えば包装資材)、工芸村など

注:適切な分類・区分を行う。

このセクションでは、3R の機会とともに政策、技術・知識、制度上のギャップに焦点を当てる。
このセクション全体をマトリックスの形で提示する。

3. 観点・目的——大まかな目的(1 ページ)——国家戦略～ビジョン 2020 に関して

4. ベトナムにおける 3R 推進戦略(15 ページ)

- 能力強化—訓練／3R 施設(例:3R 知識センター／情報センター——3R 技術、ツール、循環資源に関する産業間マーケティング情報など)
- 法律制度と経済的誘因／補助金の導入による廃棄物の発生源分別の促進
- 国民意識向上／情報交換
- 国際協力(研究、技術移転、技術開発など)
- 経済・財政手段の導入(例:経済的誘因、社債借り換え制度、リサイクル手数料など)
- 再生利用可能(廃棄物)資源の国際流通を対象とする法的措置・管理(バーゼル条約を遵守)
- 主要ステークホルダー(公共、民間、NGO、研究機関など)間のパートナーシップ
- 3R の知名度・認知度を上げるためのパイロット・プロジェクトや実証プロジェクト(例:エコマーク、グリーン購入、EPR、家計／産業部門のエコ帳簿推進、3R に関する中小企業の権限強化・動機付けなど)
- CDM／気候変動の文脈における 3R

- 技術及び管理手段(在来技術も含めたクリーナー・プロダクション、ISO14000、LCA の主流化。ベトナムでは多くの優れた在来技術を利用できるが、それらを認定・促進する必要がある。)

制度的メカニズム／省庁(ライン省庁)間の調整・協力／財政的(国内・国際)メカニズム—上記の戦略的要素のすべてを分野横断的に網羅

5. 行動戦略(3 ページ)

- 適切な法律制度の策定
- 適切な分野における地方・全国レベルのアクション・プランの策定
- 財源の結集
- 実施取り決め

6. 結論(2 ページ)

2) ネットワーク構築と協力の促進

① 3R イニシアティブ推進に向けた国際機関の調整

IGES は、ADB、UNCRD、UNEP/ROAP、UNESCAP 及び環境省の間で、3R イニシアティブの情報共有とプロジェクト企画立案を行うための国際機関の非公式会合の事務局を務めている。第 1 回会合は 2006 年 3 月 5 日に、第 2 回会合は 2006 年 6 月 25 日に開かれた。

② 南アジア 3R 専門家ワークショップ、2006 年 8 月 30 日～9 月 1 日、ネパール・カトマンズ

2006 年 8 月 30 日から 9 月 1 日まで、ネパール・カトマンズの国際総合山岳開発センター(ICIMOD)で、IGES、ADB 及び UNEP/ROAP の共催により南アジア 3R 専門家ワークショップが開かれた。研究機関、国際機関、政府及び NGO から約 40 人の専門家が集まり、固形廃棄物管理問題について議論し、発展途上国の文脈において南アジアの 3R 推進を包括的に見直した。このワークショップでは、家庭固形廃棄物管理、産業廃棄物管理、医療有害廃棄物、電気・電子機器廃棄物を取り上げる 4 つのセッションで、3R の現状と課題について議論した。また、社会、財政・経済及び技術に焦点を当てる 3 つの作業部会が、南アジアにおける 3R のための優先的行動を見直して検討を加えた。

ワークショップでの議論に基づいて、ADB と共同で総括報告書「南アジアにおける減量化、再利用及び再生利用の推進」が発行された。

ワークショップは以下の戦略的な提言及び行動を確認した。

南アジアにおける 3R 推進のための戦略的提言・行動

この準地域でより良く 3R を達成するために、以下の 5 点を考慮に入れるよう提言する。

1. すべての廃棄物を混ぜ合わせると、より困難かつ危険な状況に陥る可能性がある。これは特に、医療廃棄物や有毒産業廃棄物をごみと混ぜる場合に当てはまる。これらの物質は汚染されて市場価値を失っており、有用な物質を分離する際に労働者が危険にさらされるため、その再生利用や再利用はさらに困難となる。ごみの発生源別は、3R イニシアティブの実施に直ちに着手できる優れた方法となりうる。
2. 廃棄物を量だけで測定するのは、3R のためにも持続可能な開発のためにも不十分である。というのも現在、廃棄物の流れには多くの小さい構成要素が混ざっており、これらは恐ろしい問題を生み出しかねず、識別しなければならないからである。廃棄物からどんなリサイクル製品を生み出せるかを考慮に入れた、よりよい廃棄物測定方法を用いれば、もっと簡単に 3R 戦略を実施することができる。物質の危険性や有害性など、量以外の測定パラメーターが重要である。
3. リサイクルが質の高い製品の販売に焦点を当てた生産部門活動であり、価値の小さい不都合な残留物を取り除くためののみ存在する廃棄物ビジネスではない点を強調することが重要である。この視点に立って初めて、品質管理の概念を導入することができる。
4. リサイクルもまた廃棄物を生み出す。これらの残留廃棄物の処分を計画する必要がある。経済が発達してライフスタイルが変化するにつれ、リサイクルによって、多くの場合、このような汚染物質が微量に凝縮されるようになっている。これらの凝縮廃棄物をどう処理するか、どのように再リサイクルするか検討しなければならない。
5. 有害産業廃棄物の小規模リサイクルは、経済的にも環境的にも健全ではない場合が多いことを考慮しなければならない。電池のリサイクルはその一例である。この側面をさらに調べ、どのように取り組んでいくか考えなければならない。

このワークショップで、準地域のさまざまなレベルにおいて 3R の適用を推し進めるために推奨される戦略行動として、次のようなものが確認された。

国際レベル

- 国際援助団体に対し、効果を証明された技術のパイロット／実証プロジェクトなど、3R プログラム／プロジェクトへの資金供給優先順位を引き上げ、汚染技術を後援しないよう要求する。

地域・準地域レベル

- バンコクに設立された 3R ナレッジ・ハブのように、情報や最良事例、知識の交換や技術支援を行う新旧地域 3R センターのネットワークを構築する。
- 中央政府、自治体、産業及び NGO 間のネットワークを確立・強化し、域内で技術・制度開発をめぐる関連する経験を交換できるようにする。
- 3R をある程度のレベルですでに実施している既存の地域ネットワーク／プログラム(例：クリーナー・プロダクション、グリーン生産性、環境効率など)と結びつく。

国内レベル

- 国の政策において 3R 関連政策の優先順位を上げる。
- 財政支援による安定的、効果的な国の支援的政策を策定する。
- 上流・下流問題を網羅する全体的アプローチにより、各国で 3R 国家戦略を策定する。
- 汚染規制を補完する 3R 関連の新法または改正法を施行する。
- 主要ステークホルダー間において共同で国家アクション・プランを立案する。
- 主要な廃棄物部門について廃棄物減量化と再生利用の明確な目標を設定する。
- 3R プログラム実施のための明確な指針を設定する。
- 中央・地方政府の 3R 実施能力を高める。
- 自治体、商業部門及び NGO/CSO の間で協力を深める。
- より包括的な産業 3R プログラムの出発点として、情報の共有により、ある産業から発生する産業廃棄物や副産物を他産業の投入物に変換する活動を促進する。
- 環境教育と情報サービスを確立する。

地方レベル

- 主要廃棄物部門で 3R 関連の実証プロジェクトを策定し、資源効率の向上による廃棄物減量化を盛り込む。
- インフォーマル・セクターをステークホルダーとして関与させる。
- 3R に関する既存の成功例を地方機関に広める。
- 廃棄物から生じる環境・健康リスクと、3R によるリスク軽減の選択肢とに対する国民意識を高める。

全レベル

- 3R のうち再利用と再生利用よりも廃棄物減量化を優先させ、持続可能な生産、クリーナー・プロダクション及び汚染防止の概念を 3R 戦略／プログラムに組み込む。
- 3R のビジネス機会と起業家活動を促進し、3R に必要な市場及び管理能力を確立する。
- 廃棄物管理の視点を変え、これを回収不能コストではなく、製造プロセスの不可欠な部分であり投資機会と考えるようにする。
- 3R プログラムの重要部門として農業バイオマス廃棄物を加える。

③ 東アジア・東南アジア 3R 専門家ワークショップ、2007 年 2 月 14～16 日、フィリピン・マニラ

南アジア 3R 専門家ワークショップと同様に、IGES、ADB、UNESCAP、UNCRD 及び UNEP/ROAP は、2007 年 2 月 14～16 日にフィリピン・マニラの ADB で、東アジア・東南アジアの 3R 関連問題に焦点を当てる専門家ワークショップを開催する。

④ EPR と国際資源循環に関する専門家ワークショップ

2007 年 2 月 14 日、フィリピン・マニラにて「EPR と国際資源循環に関する専門家ワークショップ」が開催された。この会議は、アジア 3R 推進会議での UNESCAP と IGES の提案を受けて開催された。

本会議には、国際機関、東アジアの研究機関からの専門家が出席し、「東アジア地域での EPR の現状と社会・経済的必要性」、「EPR メカニズム」、「国際的観点からの EPR」などのテーマで発表及び議論が行われた。本会議の成果については、すでにウェブ上で発表されているが、レポートとして近々発表される予定である。

➤ **EPR 導入の背景及びその実施については、各国固有の社会・経済的要因が存在する。**

日本、ドイツ、韓国の EPR メカニズムは、主に廃棄物処理費用の高騰への対応、製造段階での環境配慮の促進を目指したものであった。一方で、中国は、資源需要により国内リサイクル資源の確保、リサイクルメカニズムの能力向上、さらに輸出マーケットを意識した製造業の育成が主な目的である。また、タイのように、EPR を、現状では、産業界による製品ライフサイクルでの環境問題に対する自主的取組の促進(企業の環境マネジメントシステムと同義)として捉えているケースもある。

➤ **EPR 制度が有効に機能するためには、より広範な政策メカニズムが必要である。**

上流・下流での対応を含めた法規制、経済的政策ツール、こうした政策ツールを支えるさまざまな組織・団体、情報共有の仕組、地方/国の協力関係など。

➤ **EU の環境規制が、国や地域を越えて、東アジア地域の EPR 制度を含む環境規制の導入に大きな影響を与えている。**

例えば、中国版 RoHS 指令(家電・電子機器における特定有害物質の使用の制限に関する指令)や中国版 WEEE 指令(廃家電・電子機器指令)は、EU の規制の影響を受けている。同様に、東アジアには、多くの企業の製造拠点が存在しており、国境を越えて環境規制の影響が出ている。タイの例では国際的な投資パートナーや輸出マーケットを通じた有形無形の圧力が自主的取組の推進要因とされている。今後 EU がエコデザイン導入への傾斜を強めていくにつれ、アジア各国への影響は増大すると見られる。

➤ **先進的な企業の中には、自主的取組によって、国際的なサプライチェーンを有する自社製品に対して、ある種の国際的 EPR を実施しているものもある。**

➤ **アジアの経済成長及び経済相互依存の進展に伴い、廃棄物・リサイクル問題は国際化しており、何らかの地域的対応が必要な時期に来ている。**

中国・韓国を中心に、国際的な情報交換や勉強会的なメカニズムに期待する声強い。

⑤ ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所との協力

IGES は、3R 推進に関する今後の日独政府間協力を深めるために、ドイツのヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所との通信チャネルを開いた。2007 年秋に予定されている第 2 回 3R 高級事務レベル会合の開催時期に合わせて、ドイツ・ベルリンで、3R に関する専門家会合を共済する予定である。

3) アジアの健全な地域物質循環社会に関する研究の促進

① ADB/IGES 報告書「アジア太平洋の資源効率的な経済に向けて：減量化、再利用及び再生利用」

ADB は、2007 年 11 月にアジアの資源効率と 3R に関する報告書を発表する予定である。IGES は、この報告書の共同執筆者であり、現在、LTP、淡水資源管理プロジェクト(FW)、産業と持続可能社会プロジェクト(BSS)及び北九州事務所が報告書の作成に貢献している。

② マルチステークホルダー・アプローチと 3R 活動の成功の鍵に関する研究

2006 年 3 月の SOM で、3R 関連政策・活動の実施状況について、参加国と国際機関を対象にアンケート調査が実施された。回答者には、以下の 20 の政府と国際機関の代表が含まれる。ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、インド、日本、マレーシア、メキシコ、韓国、シンガポール、南アフリカ共和国、タイ、イギリス、アメリカ合衆国、EC、アラブ連盟、ADB、UNCRD、UNEP、UNESCAP。このアンケート調査により、3R 推進を成功に導く主な鍵の 1 つが、マルチステークホルダー・アプローチ／プロセスであることが確認された。そこで 2006 年の春から秋にかけて、小規模研究グループの形で「マルチステークホルダー・アプローチと 3R 活動の成功の鍵」に関する研究が実施された。研究結果は研究報告書としてまとめられ、2007 年に発表される予定である。

③ エコタウン関連研究

LTP は、2006 年夏に環境省の「廃棄物管理研究を援助する科学研究助成金」に基づく研究プロジェクトとして承認され、現在、LTP、IGES 北九州事務所、北京事務所及びチンタオ(青島)市が、北九州市のエコタウンと青島市のエコ工業団地の評価に関する共同研究を実施している。

④ アジアの固形廃棄物管理と 3R におけるローカル・イニシアティブ

IGES 北九州事務所は、北九州市から助成対象研究として承認され、北九州市立大学との協力により、アジアにおける固形廃棄物管理と 3R に関連するローカル・イニシアティブ／プログラムに焦点を当てた共同研究を実施している。この研究は、中国、インドネシア、パプアニューギニアなど、アジア各国における実地調査ベースのケーススタディーであった。この共同研究の結果は、北九州イニシアティブと 3R イニシアティブの両方に関連している。

⑤ APEIS/RISPO II

APEIS/RISPO II に基づき、地域レベルのリサイクル制度に関する政策研究が実施されている。詳しくはセクション 1.3 の APEIS/RISPO II を参照されたい。

⑥ 拡大生産者責任(EPR)

IGES は、UNESCAP との共同発表の形で、EPR の国際的側面に関する研究結果をアジア 3R 会議に報告した。UNESCAP、ADB 及び IGES は、2006 年 2 月 14 日にフィリピン・マニラの ADB で、EPR に関する非公式専門家ワークショップを開催した。また、中国の国家発展委員会と UNESCAP は、このプロセスの延長で、国際交易と EPR に関する勉強会を開催することで合意した。

4) アウトリーチ活動(リソース機関としての活動)

IGES は、リソース機関またはコンサルタントとして以下の国際的な会合や活動に参加し、「3R イニシアティブ」や「日本の物質循環社会政策」に関するプレゼンテーションを行った。

- i. 2005 年 10 月 7～9 日、3R イニシアティブに関する国際会議(「エコプロダクツ国際フェア 2005」のサイドイベントである「グローバル市場における競争力のためのエコプロダクツに関する国際会議」の一部)、タイ・バンコク(アジア生産性機構主催)
- ii. 2005 年 11 月 8～9 日、第 1 回環境に配慮した持続可能な経済成長(グリーン・グロース)政策協議に関する専門家フォーラム、韓国・ソウル(UNESCAP 主催)
- iii. 2005 年 11 月 13～17 日、発展途上国における環境管理能力の形成に関するトレーニングセミナー、中国・北京(独立行政法人国際協力機構(JICA)主催)
- iv. 2006 年 5 月 24～25 日、第 2 回環境に配慮した持続可能な経済成長(グリーン・グロース)政策対話:「持続可能な消費政策の実施における公共政策の役割:資源節約型社会とグリーン・グロース」中国・北京(UNESCAP 主催)
- v. 2006 年 11 月 12～19 日、「メキシコにおける 3R に基づく廃棄物管理政策の立案に関する JICA プロジェクト」に関するメキシコ 3R 準備研究グループ、メキシコ・メキシコシティ(JICA 主催)
- vi. 2006 年 12 月 6～7 日、「持続可能な資源管理、原料保障、ファクターX 資源生産性——欧州連合で持続可能な成長を実現するための手段」に関する国際会議、ベルギー・ブルージュ(ヴッパータル気候・環境・エネルギー研究所、国連環境計画技術・産業・経済局(UNEP/DTIE)及び欧州大学院大学主催)

c. 自己評価

妥当性:

本プロジェクトは政策と大いに関連している。LTP の 3R プロジェクト自体が G8 の 3R イニシアティブの不可欠な部分であり、環境省と関連国際機関(UNEP/ROAP、UNCRD など)の共同プロジェクトのコーディネーターとして、3R イニシアティブをフォローアップしている。IGES は、2006 年 3 月 6～8 日の 3R イニシアティブに関する SOM をはじめ、主要な政策対話の事務局として環境省を支援した。アジア 3R 会議に関しては、環境省は IGES に対し、会議イシューペーパーの共同執筆など、会議の共同事務局を務めることを求めた。IGES は国家 3R 戦略形成を通して、アジアの発展途上国における実際の政策決定プロセスに関わっている。また、ADB 及び UNESCAP との連携により、国際的なチャネルを確保した。このチャネルを通じて、ADB の 3R 報告や EPR に関する非公式討議グループなど、IGES への貢献が期待される。3R イニシアティブの成果は、2008 年に東京で開かれる G8 サミットに報告される。

有効性:

本プロジェクトは、関連国際機関をプロセスに関与させることによりアジア太平洋地域で 3R イニシアティブを推進するうえで、大きな効果を上げている。また IGES は、アジア 3R 会議でのプレゼンテーションや ADB の 3R 報告書などの知的貢献においても存在感を確保した。

効率性:

本プロジェクトは、人的資源と財源に関して他の国際機関と協力することにより、それらの国際機関との効果的な共同作業を通じて人的資源・財源を利用するうえで、非常に効率的であった。例えば、このプロセスには、環境省、ADB、UNCRD 及び UNEP/ROAP が 1 つのチームとして取り組んでいる。また 3R プロジェクトは、例えば APFED II や APEIS/RISPO II といった他の LTP プロジェクトと協力して、IGES 内部の他のプロジェクトに現地政策関連情報を提供している。ある意味で、LTP プロジェクトは役割分担によって実施されていると言える。従って、例えば APEIS/RISPO II は LTP 3R プロジェクトに、より学術・研究指向の政策案について議論する機会を提供した。同様に、LTP 3R プロジェクトは、政策プロセス自体と IGES 外部の人的・組織的ネットワークへのアクセスを提供することができる。

d. 結論

LTP 3R プロジェクトは、環境省及びアジアを拠点とする国際機関や研究機関との緊密な協力を通して、実に効果的・効率的に新しい国際政策プロセスを切り開いている。IGES における研究促進のために現地政策関連情報を蓄積するうえで貢献するとともに、アジアを拠点とする国際機関や研究機関との協力の促進・深化の機会も提供している。

本プロジェクトは IGES にとって、資源効率と統合的廃棄物管理に関する新しい研究分野を開いた。従って IGES では、第 4 期に備えて「統合的廃棄物管理と資源生産性」に関する新しい総合研究プロジェクトを開始するために議論している。同時に、ADB 3R 報告書や一連の準地域 3R 専門家ワークショップなどでの ADB との協力により、研究資金調達の新たな可能性を開くことができる。

2008 年に日本で開催予定の G8 サミットは、3R イニシアティブにとって重要な一里塚になる。3R イニシアティブは G8 サミットにおいて、各国で 3R 関連能力を高めるとともに、廃棄物処理のための適切な国際ネットワークと循環資源の国際市場を確立するために、国際プログラムを開始する。LTP の 3R プロジェクトは、G8 サミットへ向けて SOM のフォローアップ・プロセスと 3R 関連活動を全面的に支援していく。従って、本プロジェクトの政策関連性は今後も継続していくことになる。

第 4 期には、本プロジェクトは政策関連情報の蓄積と国際機関との協力を利用することによって、3R に関する研究基準と IGES における資源効率をさらに高めると期待されている。また、政策関連資金源を通して政策プロセスを促進するだけでなく、科学・研究ベースの資金源にアクセスするために、IGES でアジアの健全な地域物質循環社会に関する研究促進をさらに追い求めていく。

1.7. 北東アジア地域における環境の現状 2005 (SOE 2005)**a. プロジェクト概要****(1) 背景・目的**

UNESCAP は、5 年ごとに MCED を開催している。第 5 回 MCED は 2005 年 3 月に韓国で開催され、UNESCAP は同会議のために「アジア太平洋における環境の現状 2005」(SOE 2005)を発行する計画を立てた。

LTP は UNESCAP から委託され、報告書の北東アジア準地域の章に狙いを定めた。この章では、この準地域における特に重要な環境課題、すなわち土地劣化、生物多様性の喪失、陸水資源の劣化、工業化・汚染、クリーナー・プロダクションとエネルギー、海洋汚染などに焦点を当て、それらの原因、現状、講じられた対策、講じるべき対策に関する情報を提供した。

(2) 手法

分析に必要なデータは、まず各国政府を通して UNESCAP が収集した。LTP は、IGES 内外の研究者、各国政府当局者、国際機関から提供された情報の集約における専門知識と経験を十分に活用し、この章を起草した。

b. 成果

UNESCAP の主催による SOE 2005 専門家グループ・ワークショップ(2003 年 9 月、バンコク)で、参加者は同報告書の概略案と各章の主な内容について合意した。この合意に基づき、LTP は IGES ネットワークを駆使して、北東アジア準地域における選定された重要な環境問題に関する調査・分析を実施し、期限までに UNESCAP に第 1 草案を提出した。

c. 自己評価

妥当性:

政府当局者と専門家が参加する一連の協議プロセスが実施され、草案がまとめられた。LTP は、専門家レビューに基づく意見を反映するとともに最新情報を盛り込んで、適当な時期に草案を更新して完成させた。最終草案は間もなく発表される予定である。

有効性:

第 1 草案に重点的に盛り込まれた調査結果と政策提言は、おおむね受け入れられた。私たちの研究成果は UNESCAP が求める本来の目的を果たしたと理解されている。

効率性:

実施期間と UNESCAP からの資金供給が限られていたため、研究は 3 ヶ月間で集中的に行われた。LTP の 3 人の研究者が、新たに持ち上がっている環境問題を明らかにするため、外部の専門家と協力しながらデータや情報の収集・分析などの研究活動を実施した。

d. 結論

当初、最終草案は第 5 回 MCED で発表される予定であった。しかし、完成が少し遅れており、まだ見直し段階にある。最終報告書は間もなく発表されると予想される。これらの努力は GEO-4 関与の基礎となった。

1.8. 世界環境概観報告書(GEO)-4

a. プロジェクト概要

(1) 背景・目的

GEO プロセスは、科学的な専門知識を結集して絶えず地球環境を監視するという UNEP の任務を実施するための主要なメカニズムである。UNEP 管理理事会(GC)は、1995 年に GEO プロセスを開始した。UNEP GC は 1997 年の GEO-1 作成に続いて、1999 年(GEO-2)及び 2003 年(GEO-3)に後続の GEO 報告書の作成を新たに要求した。

GC は GEO-3 以降、UNEP の科学的基盤を強化するための重要な手段として GEO-4 プロセスを利用するという UNEP 事務局長の提案を歓迎している。GEO-4 プロセスの目的は、幅広い国際的重要性を持つ環境問題や新たな課題に、政府その他ステークホルダーが適切かつ十分にタイムリーな検討を加えるよう確保することである。

(2) 手法

この評価の全体的な目的は、国際的な環境ガバナンス、特に 1987 年のブルントランド委員会以降のミレニアム開発目標及び標的(とりわけ、リオ宣言、アジェンダ 21、ミレニアム宣言、ヨハネスブルク宣言と実施計画、及び関連する地球・地域環境文書)の文脈において、地球規模及び地域的問題を提示することである。

また GEO-4 プロセスは、多大な関心を生み出し続けている分野である過去のシナリオ作業についても、さらに詳しく説明する。GEO-4 は、世界的な視野の範囲で、GEO 協力センター(CC)のネットワーク(IGES を含む)からのインプットに基づき、地域レベルにおける環境上の課題を提示するなど、GEO プロセス独自の長所を足場としている。

GEO-4 プロセスは主として、世界中の何百人もの専門家からの「in-kind」な貢献によって機能している。他の科学的評価と同様に、GEO-4 プロセスに関わる専門家の大多数が、このプロセスに時間を提供することを求められた。これらの専門家は、各章の共同執筆によって専門家として大きな信用や認知を得たはずである。科学的信頼性をさらに高めるために、このプロセスには、GEO-3 よりも多くの専門家を執筆者として参加させた。GEO CC は、このプロセスを主導する重要な貢献者をしている。

IGES はアジア太平洋の主要 GEO CC の 1 つとして、当初から GEO-4 プロセスに関わった。LTP の研究者は、最終章(第 10 章:政策の章)及びアジア太平洋に関する地域の章(第 6 章)の主要執筆者として、重要な役割を果たした。これらの章を作成するために、IGES は作成ガイドラインとスケジュールに従い、さまざまな機関との共同作業を実施した。また、第 10 章を作成するために葉山で執筆者による作成会合の 1 つを主催した。

1) 地域の章

IGES は国立環境研究所(NIES)との共同作業を実施した。NIES はデータ収集を担当し、推進力ー圧力ー状況ー影響ー対策(DPSIR)枠組を利用して、北東アジアの新たな環境問題の直接・間接原因と傾向を分析した。IGES は、特に廃棄物管理と大気汚染、エネルギー効率の相互関連に焦点を当てつつ、この地域の

新たな環境問題を特定するとともに、現在の環境問題の推進力を評価し、準地域の視点を明らかにした。

2) 政策の章

IGES は、アジア太平洋をはじめとする各地域の GEO CC の専門家との集中的な討論に基づき、検閲者の意見や提案を取り入れながら、この章の草案を作成した。LTP の研究者は調整役の主要執筆者として、政策の章と意思決定者向けサマリーのオリジナル資料の大部分を作成し、2 回の査読にも対応した。作成ワークショップは、ナイロビ(ケニア)、カイロ(エジプト)、ケンブリッジ(イギリス)、オーレスン(ノルウェー)及び葉山で行われた。調整役の主要執筆者 3 人と、この章を担当する UNEP スタッフとの間で、ほぼ毎月、定期テレビ会議が開かれた。

b. 成果

一連の起草・レビュープロセスに基づき、GEO-4 プロセスのために IGES が生み出した最終成果は、GEO-4 の地域の章(アジア太平洋地域)と政策の章、それに政策決定者向けサマリーである。

地域の章では、主要な環境課題の現状と傾向、新たな問題点の地域的概観を示した。政策の章では、政策関連の調査結果全体と GEO-4 評価の結論とをまとめ、環境を経済部門に組み入れるための主要なツールの形で政策オプションを提示した。IGES は GEO プロセスにおいて、これらの草案を作成するだけでなく、包括的なレビュープロセスにも貢献し、草案に関する意見や提案を提供した。

さらに IGES は、これらの機会を利用して GEO 年鑑 2006 の制作に貢献し、アジア太平洋の新たな環境問題に関する情報を提供した。

c. 自己評価

妥当性:

2006 年 5~6 月、地域の章の改訂案を作成するために、地域協議と政府・独立専門家レビューが実施された。政策の章では、持続可能な開発を妨げている根強い環境問題に対処するために今必要とされている政策変更について、UNEP による決定的な政策声明を示す。従って、この章への IGES の貢献は、地球環境政策討議への重要な貢献となる。

有効性:

枠組と指針に基づき、地域の章の作成のために、特定の問題に焦点を合わせた必要なインプットが策定された。地域の章の草案には、新たな環境問題の動向を明示するために調査結果と声明を盛り込んだ。政策の章の草案では、全体的な政策関連の調査結果と政策提言が適切かつ包括的な方法で提案されている。

GEO プロセスは進行中である。最終報告書は 2007 年 9 月に発表される予定であり、併せて地球環境政策／プログラムに影響を及ぼす世界的なアウトリーチ活動が実施される。

効率性:

これは GEO プロセスへの「in-kind」な貢献であるため、限られた人数の LTP 研究者が、章作成作業部会

として GEO-4 プロセスに関わった。作業部会は、他の GEO CC と協力して必要なデータや情報を収集し、効率的に草案を分析・作成した。特に、IGES が調整役の主要執筆者を務めた政策の章に関する作業部会は、起草ワークショップを開いて各地域から共同執筆者を招き、それぞれの草案を効果的な方法で作成した。作業部会は作成ガイドライン及びスケジュールに沿って、UNEP に実り多いインプットを提供した。

d. 結論

現在、2006 年 12 月から 2007 年 3 月にかけて、政策決定者向けサマリーが起草されている。GEO-4 の最終草案は 2007 年 9 月に完成すると予想される。

GEO プロセスは、全レベルの GEO CC との共同評価・監視機構を拡大することの必要性を強調している。1995 年の GEO プロセス確立以降、GEO CC の数が増続け世界中からさまざまな機関が参加するようになり、GEO-3 には 36 機関が参加した。IGES にとって GEO プロセスへの関与は、研究パートナーシップやネットワーク構築を拡大し、アジア有数の環境政策シンクタンクとして国際的な関連性を示すための重要な機会であった。特に他の地域からさまざまな GEO CC を招いて開かれた政策の章に関する起草ワークショップを通して、新しい研究機関との幅広い協力関係が確立された。この種のネットワーク構築は、今後 IGES 研究活動を発展させていくための重要な財産である。

1.9. 北東アジアにおける環境管理に関する共同研究

a. プロジェクト概要

(1) 背景・目的

IGES は、第 7 回日中韓 TEMM に基づき、IGES は、中国の国家環境保護総局環境経済政策研究センター及び韓国環境研究所との共同研究を実施した。その目的は、「北東アジアにおける環境協力の全体的効率を改善するための実行可能かつ効率的な方法を見いだす」とともに、「北東アジア全域にわたって一貫性のある組織的な方策を講じるために、TEMM の役割を強化し、影響力を深め、他のメカニズムとより協調する方策を見つける」ことであった。

(2) 手法

この 3 つの機関は 2005 年 12 月から 2007 年 3 月の間に 3 カ国ワークショップを開催し、委託事項について合意するとともに、第 1 草案を見直し、共同研究報告書の全体的構成と主要メッセージを練り上げた。3 機関は経済協力開発機構(OECD)の PSR(「pressure-state-response」)モデルを考慮に入れ、北東アジアに共通して見られる環境問題の直接・間接原因を分析すると同時に、地域協力メカニズムを環境問題への社会的対策を検討した。このプロジェクトの目的は、地域協力メカニズム(特に TEMM)の効率を高める措置を提案し、最終的に地域の環境状況を改善することである。この共同研究では、この地域に共通の環境問題を特定し、2007 年度前半に実施するアンケート調査などを通じて現在の地域環境協力メカニズム¹⁾の業績を

1. 検討対象の地域メカニズムは、TEMM、NEASPEC、NEAC、東アジア酸性雨モニタリング・ネットワーク、北西太平洋地域海行動計画である。

評価して、地域環境協力を強化するための追加的措置を提案する予定である。実行可能な措置を提案するためにギャップ分析を実施して、望ましい環境状況を目標に定め、それと現状とを比較してギャップを推定する。この研究は、この2つの状況のギャップを埋めるための措置を提案する。

b. 成果

本プロジェクトは2008年のTEMM9に最終的な共同研究報告書を提出し、地域協力メカニズムの効率を高めてTEMMの役割を強化するための政策措置を提示する予定である。

c. 自己評価

妥当性:

概括的に言えば、この共同研究の結果は、地域環境協力メカニズム再編をめぐる進行中の国際論議に直接利用することができる。直接的には、この共同研究報告書はTEMM作業部会に提出され議論される。TEMMだけでなく北東アジア準地域環境協力プログラム(NEASPEC)と環日本海環境協力会議(NEAC)も各自の実施体制を見直しており、この研究はその議論に間接的に影響を及ぼす可能性がある。

有効性:

NEACは、本件プロジェクトの最終報告書を参考にして、今後の会合のあり方を決定することとしている。

効率性:

この共同研究は24人月の研究活動で、その成果として、それぞれ30ページの研究報告書草案が2本作成され、3日間のワークショップも開かれた。もっと正確に言えば、IGESはプロジェクト期間中に、韓国の提携機関と協力して第3章の起草を担当した。

さらにIGESは、2006年9月に共同起草プロセスを促進するために葉山本部で3日間のワークショップを開き、第1草案の骨組み(第1章、第2章及び第3章の見出しと主要メッセージ)を作成した。また、このプロセスを促進するために、2006年10月から2007年5月の間9回にわたり率先して国際電話会議を開催した。また2007年3月には、1章から3章までの中間報告書の作成を完了した。

d. 結論

この共同研究は、北東アジア地域協力メカニズムの業績を調べる第4期における分野横断的研究の基礎を築いた。特筆すべきは、提携機関との良好な協力関係が確立され、環境省との関係も深まったことである。これらはすべて次期に役立つ財産である。

1.10. 拡大メコン圏における国別パフォーマンス評価と準地域戦略環境枠組(SEF II)

a. プロジェクト概要

(1) 背景・目的

「拡大メコン圏(GMS)における国別パフォーマンス評価と準地域戦略環境枠組」(SEF II)は、地球環境ファシリティ(GEF)とADBから資金供給を受けた。このプロジェクトは2006年3月に完了し、2006年4月にタイのバンコクで最終ワークショップが開催された。IGESは特にプロジェクト立案・実施のために専門知識や意見を提供するに当たって「in-kind」に尽力し、NIESとともにAPEIS/RISPOとの関係作りに努めた。

SEFプロジェクトの目標は、GMS準地域の持続可能な開発を促進することであった。GMS準地域は6カ国、すなわちカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、中国雲南省及びタイからなる。このプロジェクトは、i) GMS諸国の国別環境パフォーマンス評価システム(指標、コンピューターモデル、データベースを含む)、ii) 国別パフォーマンス評価報告書、iii) 準地域環境パフォーマンス評価システム、iv) 準地域国別パフォーマンス評価報告書の創出、及びv) パフォーマンス評価を実施するための各国及び準地域の能力開発を通して、持続可能な開発の促進を目指した。GMS準地域の持続可能な開発を促進するには、環境管理の進歩を評価するに当たり各国政府を援助するとともに、GMS諸国内部及び諸国間で政策対話を働きかけ、環境管理の改善に対するGMS諸国政府の責任強化を奨励すればよい。

(2) 手法

SEF IIプロジェクトは、i) 環境状況、ii) この状況を変化させる圧力、iii) GMS準地域の環境劣化を食い止めるためのGMS政府の対策に関して、体系的分析を実施した。このプロジェクトのために以下の手法が採用された。

- 1) 環境問題の選択
- 2) それぞれの環境問題に関する目標の確認(国の政策や地域・国際協定に明記)
- 3) 環境パフォーマンスを測定する指標の選択: 選定した環境問題にPSR枠組を適用
- 4) 情報・データ収集のための指標ファクトシート作成
- 5) 環境パフォーマンスの分析

各国のコンサルタントは、国際コンサルタントの指導のもと、自国の環境パフォーマンス評価を実施した。国別ワークショップを開き、省庁・学界関係者をはじめとする国内の他のステークホルダーに評価に関する情報を提供し、この過程で関係者から提案及び協力を得た。さらに、専門家会合と技術ワークショップを随時開催し、手法について議論するとともに、パフォーマンス評価自体についても論評した。IGESはこれら幾つかの会合やワークショップに参加し、政策の観点から意見を提供した。

b. 成果

2005年11月にタイで第3回専門家グループ会合が開催され、IGESを含む専門家が環境パフォーマンス評価報告書案を見直した後、提出された意見や提案が国別報告書の最終版に盛り込まれた。

2006年4月24日にタイのバンコクでSEF IIの最終ワークショップが開催された。このワークショップでは、最終的な環境パフォーマンス評価報告書が提出され、将来の環境パフォーマンス評価について議論が行

われた。SEF II プロジェクトの期待される成果は、次のようなものであった。i) 環境条件、傾向及び影響をより深く理解することにより、持続可能な開発のための国家計画を立案する際に、十分な知識に基づいて決定を下すことができる。ii) 環境プログラム管理が効果的かつ効率的に行われ、環境管理改善に関する公に対する説明責任が強化される。iii) 国レベル、準地域レベル及び世界レベルの環境情報の提供が促進される。iv) GEF によって資金を供給されるプロジェクトを含め、出資機関が支援するプロジェクトの有効性のレビューが改善される。

SEF II プロジェクトは、環境パフォーマンス評価を行うために一連の指標を立案し、アジアの発展途上国で初めての環境パフォーマンス評価を実施した。環境パフォーマンス評価は意思決定者に、その国の経済・開発政策を策定するに当たって環境問題を考慮させるためのツールを提供する。

c. 自己評価

妥当性:

環境パフォーマンス評価報告書に示された結論と調査結果は、各国に関連がある。それは、現在実施されている政策と完全な評価を行うために必要なデータに見られる既存の不備を明らかにしているためである。

有効性:

環境パフォーマンス評価と報告書で示された提言(実施された場合)をもとに、各国の経済戦略に環境問題を組み入れることができる。プロジェクト実施段階で各国からさまざまな政府代表が参加していることから、提言が実行に移される見込みは高い。

効率性:

能力、資金力及びデータの有用性から、このプロジェクトは目的を達成し、GMS 準地域の国々の包括的な環境パフォーマンス評価報告書を作成することができた。

d. 結論

環境パフォーマンス評価は、GMS 諸国の政府に好評を博した。というのも、環境パフォーマンス評価の実施中に、SEF II プロセスを通じて各国政府関係者が評価に関与したからである。

国別環境パフォーマンス評価によって、GMS 諸国で広く見られる環境状況と、この準地域において持続可能性を保証するために将来講じる必要のある措置が明らかになったため、ADB はパートナー機関とともに、GMS 中核環境プログラムに基づいて環境パフォーマンス評価を継続する計画を立てている。中核環境プログラムの構成要素 III(環境パフォーマンス評価と持続可能な開発)に基づいて、準地域評価が実施される(2006~2008 年)。SEF II プロセスでデータ・情報収集の能力強化の必要性が認識されたため、ADB は GMS 諸国における能力の強化にも注目するだろう。また、このプロジェクトで明らかにされた主な政策問題を取り上げるため、環境に関する完全分析も実施する予定である。

中核環境プログラムの構成要素 III は 2 つのパートからなる。パート 1 では、OECD 環境パフォーマンス・

レビューとUNEPのDPSIR枠組を利用して、持続可能な開発の目標・標的を達成するうえでの制度的パフォーマンス改善へ向けた進捗状況を測定する。パート2では基本的に、この準地域の経済戦略と意思決定に環境目標を統合することによって、持続可能な開発の改善に取り組む。

中核環境プログラムの構成要素Ⅲの目的は、GMS諸国の経済戦略・決定に環境問題を組み入れることである。構成要素Ⅲに基づいて実施される環境パフォーマンス評価は、GMS諸国政府が将来独力で環境パフォーマンス評価を実施し、そのプロセスを主流に組み入れる能力を強化するはずである。

SEFⅡプロジェクトの実施に当たって講じられた手続きやプロセスは、共通の問題に対して共通の解決策を見つけるために、環境関連の共通の関心事や問題について国家を超えて議論する必要があることを示している。従って、このプロセスから得られた教訓は、バングラデシュ、ブータン、インド、ミャンマー、ネパール及びスリランカからなるBIMSTEC(ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ)準地域の貿易と環境に焦点を当てる第4期計画案に、貴重な情報を提供することができる。

1.11. トヨタ・ステークホルダー・ダイアログ

a. プロジェクト概要

(1) 背景・目的

トヨタ・ステークホルダー・ダイアログの目的は、持続可能な開発を追求する政策対話や合意形成を促すために、マルチステークホルダー対話法を推進することである。このダイアログは、共通の関心事である選択された主題について、さまざまなステークホルダーの知識や見解、情報を結集することを意図しており、持続可能な開発を推進するためのグローバルな努力を支援するうえで地域的、世界的に重要である。討議参加前・参加後のアンケートへの回答に基づき、選定した主題に関する重要な問題について参加者の認識の変化を検証することにより、対話促進方法の有効性について方法論的分析も行う。

(2) 手法

IGESはトヨタ・ステークホルダー・ダイアログにおいて、過去4年間は支援的役割を担ってきたが、2005年度から主導的な役割を果たすようになった。LTPプロジェクト・リーダーが、トヨタ・ステークホルダー・ダイアログの調整役に指名された。その他のLTPメンバーは、トヨタ自動車環境部と協議しながら、イシューペーパー(背景文書)の作成、参加者の選定、アンケートの起案や分析枠組立案といった準備プロセスを積極的に支援している。

LTPは、企業の社会的責任(CSR)活動の立案・実施に関する政策と機関、市民社会の接点を調べている。また準備プロセスの一環として、トヨタ自動車との研究グループ会合を開き、学界や専門分野から著名な専門家を招いている。IGESの産業と持続可能社会プロジェクト(BSS)チームのサブプロジェクト・リーダーが、トヨタ・ステークホルダー・ダイアログの準備に関して助言しており、2006年1月27～28日に開催された第5回トヨタ・ステークホルダー・ダイアログで基調講演を行った。

b. 成果

トヨタ自動車環境部との協議会合が定期的に行われた。研究グループ会合には外部の専門家も招か

れた。

2005年度にLTPは、ダイアログの参加者に向けたイシューペーパー(背景文書)を作成し、環境管理におけるCSRの総体的枠組について検討した。この文書では、欧州CSRガイドライン、グローバル・コンパクト、ISO 26000及び社団法人日本経済団体連合会(経団連)の企業行動指針など、最近の政策展開を取り上げた。さらに、環境管理システム、社会的責任のある投資、法令遵守、情報公開、地域支援プログラムといった主要な話題も強調した。

参加者の認識・関心の合致や対立を探るため、認識の変化を検証するアンケートも起案された。回答の処理・発表方法にも検討を加えた。

トヨタ・ステークホルダー・ダイアログで主要なテクニックの幾つかを実践するために、議論進行方法を見直した。

準備プロセスの一環として、参加者の選定とCSR活動関連情報の収集も実施された。

c. 自己評価

妥当性:

近年、企業の社会的責任というキーワードで民間部門における環境パフォーマンスの改善や、ステークホルダーとの協働が進められてきており、そうした傾向はアジア・太平洋地域全体で顕著となってきたことから、日本における企業の社会的責任というテーマで日本の大手企業に焦点を当てて、討議を行えたことは意義が大きいと考えられる。

有効性:

APFEDにおいて、アジア・太平洋地域における環境管理・持続可能な開発のためのCSRというテーマで議論を進めることが予定され、また、関連の地域会合・国際会合でも今回の成果を敷衍し、更に発展させることが予定されており、今後の作業との連続性が高く見込まれている。

効率性:

過去のステークホルダー会議の経験を存分に活かしつつ、既往研究や会合などの成果も視野に入れ、今回の会合においていかに追加的価値・情報を捻出できるかを主眼におき作業を進め、よい成果をあげ、関係者から高い評価を得ることができた。

d. 結論

LTPは、2006年1月開催の第5回トヨタ・ステークホルダー・ダイアログの結果を再検討し、2006年度の次期会合開催に向けた計画・準備プロセスについてトヨタ自動車と協議を行った。そうした協議結果を踏まえ、第6回トヨタ・ステークホルダー・ダイアログの開催に必要な準備作業が行われ、第6回ダイアログは2007年1月19~20日に開催された。本ダイアログでのテーマは、「トヨタとCSR/環境」であった。プログラム管理ディレクターが、ダイアログの進行を行い、IGESの上席研究員がCSRについてプレゼンテーションを行った。また、チームのスタッフは、ダイアログの協議を支援した。

第6回トヨタ・ステークホルダー・ダイアログの報告書は、暫定版サマリー(背景文書)を、2007年1月に提出し、最終報告書は2月末に提出した。ダイアログの主な成果は、例えば、2007年3月にシンガポールで開催された APFED CSR 政策対話で、発表するなど、適宜、公表していく予定でいる。

1.12.環境ナレッジ・ハブ(eKH)

a. プロジェクト概要

(1) 背景・目的

UNEP は、特にアジア太平洋地域において、ステークホルダーが時宜を得た方法で関連情報やデータ、知識にアクセスできるよう援助するために eKH を発足させた。これは情報やデータ、知識の宝庫であり、さまざまな環境問題に関する討議や議論を促進する。

(2) 手法

eKH は「分散ネットワーク・アプローチ」を適用している。つまり、eKH のパートナーは、すでに自分が持っている情報や知識を提供する。従って、パートナーシップが eKH の成功の鍵である。IGES はパートナーとして、eKH の一層の改善を目指して UNEP 及び他のパートナーと協力していく。

eKH 開発のためにパートナーの会合が開かれ、国際自然保護連合(IUCN)、ESCAP、TEI 及びアジアの都市の大気浄化イニシアティブ(CAI-Asia)をはじめとする参加機関が、eKH 実施・調整のために意見や提案を出し合った。2006年8月25~26日にネパール・カトマンズの ICIMOD で、アジア太平洋地域の環境ナレッジ・ハブ(eKH)開発に関する技術ワークショップが開かれ、IGES からアウトリーチ部門のスタッフ1人が出席した。この会合では APFED データベースのサンプルが幾つか発表され、同データベースと他のデータベース及び eKH との相互作用を向上させるために建設的なフィードバックが与えられた。

IGES は効果的に eKH に参加するために、RISPO、APFED 及び GPP のデータベースを足場として、幾つかのデータベースを APFED 優良事例データベースに統合することを決定した。

APFED データベースの統合作業は、株式会社三菱総合研究所との協働により円滑に進められており、優良事例検閲者の支援を受けて更新作業が開始された。

b. 成果

eKH 開発のためにパートナーの会合が開かれ、IUCN、ESCAP、TEI 及び CAI-Asia をはじめとする参加機関が、eKH 実施・調整のために意見や提案を出し合った。IGES は、eKH の開発段階でケーススタディーについて概説するために、APFED(セクション 5.5 を参照)から幾つかの最優良事例を紹介した。2005年11月、UNEP の協力評価ネットワーク(CAN)会合で eKH が発足した。その際、IGES は、参加機関がケーススタディーをアップロードするときに利用する共通のケーススタディー・フォーマットを提供した。このフォーマットは、将来のリンクのために APFED 知識イニシアティブ(セクション 5.6 を参照)を考慮して開発されたものである。また、eKH サイトの開設に当たり、APEIS/RISPO 優良事例インベントリーから10件の優良事例がフォーマットされ、eKH にアップロードされた。

c. 自己評価

妥当性:

eKH は、IGES データベース、特に新たに構築された APFED 優良事例データベースとリンクするための共通のプラットフォームを提供した。eKH への参加と積極的な関与により、潜在的な利用者・支援者数が増えたと期待される。同時に、主要データベースやデータベース利用者グループとの接続により、IGES データベースの改良、アップグレード及び合理化が支援されている。

有効性:

特に新設の APFED 優良事例データベースを通して、eKH への IGES の関与の有効性を検証し、さらに発展させる必要がある。これまでのところ、この関与により、特にデータベース統合プロセスと統一された APFED 優良事例データベース構築プロセスを通じて、IGES データベースが整備されている。これにより、機能の水準と質が向上した。一方、APFED 優良事例データベースの利用者数や波及効果を測定するために幾つかの追加的機能を組み込む作業は、依然として今後の課題である。

効率性:

少数のスタッフが APFED 優良事例データベースの開発と eKH への IGES 参加を支援している。支援スタッフと支援方法をさらに拡充する必要があり、効果を高めて潜在的利用者を増やすために、各 IGES 研究チームとの協力を強化すべきであると考えられる。

d. 結論

eKH は参加機関間の協力をさらに深めるために、より多くのデータや情報をアップロードしていく。IGES は引き続き共働・協力分野を検討していく予定である。

eKH は情報やデータ、知識の追加や更新に伴って成長し続けるが、その成果として、参加機関からのデータや情報、知識がインデックスをつけて分類され、フォーラムを通じて情報・意見の交換が促進される。

1.13. クリーンな環境のための北九州イニシアティブ

a. プロジェクト概要

(1) 背景・目的

クリーンな環境のための北九州イニシアティブは、2000年に北九州市で開催された第4回 MCED で採択され、2005年に韓国・ソウルでの第5回 MCED において再び支持された。このプログラムの目的は、アジア太平洋地域の都市において実現可能な環境改善を示すことである。

(2) 手法

目的を達成するために、2000年から2006年にかけてさまざまな活動が実施され、大気汚染・水質汚濁管理と廃棄物最少化に関するローカル・イニシアティブが促進されている。これらの活動は、アジア太平洋地

域 18 カ国、62 都市からの参加者で構成される北九州イニシアティブ・ネットワークを通して行われている。ネットワーク全体で、訓練セミナー／プログラム、パイロット・プロジェクト、各種メディアによる都市間の情報交換・経験共有といった活動が実施されている。

北九州イニシアティブは、第 3 期に以下の活動を実施してきた。

b. 成果

(1) 第 3 回北九州イニシアティブ・ネットワーク会議(2004 年 8 月 2~4 日、北九州市)

北九州イニシアティブの活動も 4 年目に入り、第 3 回会議が開催された。この会議では、パイロット・プロジェクトやテーマ別セミナー、訓練ワークショップ、成功事例と指標の普及をはじめとするネットワーク活動を包括的に見直すとともに、活動をさらに強化するための将来の行動に関する合意形成を目指した。特に、固形廃棄物の削減と管理、大気質の改善、都市環境計画の促進、水質の保全と改善、とりわけ情報通信技術(ICT)の利用による管理能力の強化、省エネ、エネルギー効率の向上に当たって加盟都市を援助する、具体的なアクション・プランである。この会議は第 5 回 MCED に先立って開かれたため、2005 年 3 月の同 MCED の審議に付すために提出される具体的なアクション・プランとメッセージが立案された。

この会議は、UNESCAP、IGES、環境省及び日本国外務省の主催により、北九州市で開催された。3 日間にわたって開かれ、8 月 2 日の専門家によるセッションに始まり、8 月 3~4 日には市長や高官らが出席した。

26 都市(15 カ国)の市長その他の当局者と、出資機関、国際イニシアティブなどの代表が参加した。都市環境における重要な問題が明確にされた。例えば、巨大都市の人口集中、大気汚染、水質汚濁、固形廃棄物の増加、総合都市環境管理の課題などである。加盟都市の能力と適正技術の不足や財政難も指摘された。これらの課題に取り組むために、会議では以下のメカニズムが提案された。すなわち、能力強化、資金供給、技術移転及び制度強化のための協力である。情報交換、パートナーシップの構築、及び持続可能な開発の促進へのステークホルダーの関与、さらに情報や技術の交換を促進する姉妹都市関係も強調された。また、地方自治体が資金を利用できるようにするために、地元の関心事や優先課題、プロジェクトに便宜を図る財政的メカニズムの確立も提言された。このために、出資機関と技術協力機関のコンソーシアムを開発し、持続的に資金を調達できるようにする予定である。

将来の行動方針の立案が強調され、その中で地方自治体は以下の重要な行動分野を特定した。

- 1) 都市の差し迫ったニーズに直接関連する都市環境問題(すなわち、貧困とヒトの健康:固形廃棄物管理、大気質管理、水質保護、廃水処理など)
- 2) 環境調和型の持続可能な都市管理(総合都市環境管理など)のための長期的ビジョン及び能力

(2) 第 6 回テーマ別セミナー:ローカル・イニシアティブのための国際協力

本セミナーは 2004 年 7 月 2 日に北九州市で開催され、パネル・ディスカッションとして実施された。発表や議論の対象となったのは、地方自治体が市内での活動やアジア太平洋の地方都市との国際協力活動を立案し実施する際に直面する、**物理的課題**(固形廃棄物、水・廃水、大気質管理)と**能力面**の課題(都市計画、規則、制度、財政的メカニズム、適正技術、社会資本)に取り組むために**利用可能な資金調達計画・プロセス**(各種の支援に関するガイドライン)であった。

本セミナーは、地方自治体が活動の実施に当たって利用できる適切な計画の特定を促進するとともに、国際的な協力や支援を求めるためのプロセスを明らかにし、地方自治体が国際支援を申請する際に利用するモジュールを検討する基礎となった。

参加者には、福岡、広島、北九州、水俣、大阪、宇部、横浜の代表、及び国際協力銀行(JBIC)、独立行政法人国際協力機構(JICA)、社団法人海外環境協力センター(OECC)、UNCRD、UNEP 国際環境技術センター(UNEP/IETC)、国連人間居住計画(UN-HABITAT)ならびに世界銀行の代表が含まれていた。

(3) 第 7 回テーマ別セミナー:都市環境管理における情報通信技術(ICT)の利用:北九州イニシアティブ実施の強化

本セミナーは 2004 年 12 月 13~14 日にタイのバンコクで開催された。セミナーの目的は、都市環境管理における ICT の利用と有効性について情報を交換するとともに地方自治体の意識を高め、北九州イニシアティブの実施における ICT の役割を見直し、ICT の利用によって情報の共有と将来の実施を強化する方法(特に、北九州イニシアティブに関するオンライン・ディスカッション・フォーラム開設の可能性など)について議論し、都市環境管理に関する独自のウェブサイト(これもまた、北九州イニシアティブに基づく活動を反映するものになるだろう)を開発・改善するために加盟都市からの参加者を訓練することであった。これにより地方自治体は、同様の状況にある他の都市が採用する各種の ICT 利用方法を理解する基礎を得た。

本セミナーは、都市環境管理における ICT の有効利用に関する理解を深め、地方レベルの都市環境管理における ICT 応用の現状を評価し、他の地方自治体が実施する措置や活動を判断するうえで各都市を援助し、より優れたウェブサイト開発を通じて都市内外の情報普及を展開・改善する地方レベル参加者の能力を強化した。

セミナーに続いて、北九州イニシアティブはディスカッション・フォーラムを設立し、イニシアティブの実施と、イニシアティブに基づく主要問題に関する情報・意見の交換を強化するうえで重要な役割を果たしている。加盟都市に対し、関連ステークホルダー間の交流を促進するために、都市環境管理に関するオンライン討論テーマの立案を勧めた。取り組むべきその他の問題には、人的資源の制約や、国民の意識と参加を促すために現地語版のウェブサイトを開発し、維持することの必要性などがあつた。参加者から、加盟都市が各都市とその都市環境保護活動を紹介するための特別セクションを設けるよう強い要望が出された。

セミナー終了後、都市環境に関するローカル・ウェブサイトの設計・改善方法を紹介するために訓練セッションが行われた。この訓練セッションに続いて特別セッション(固形廃棄物管理への市民参加に関するeラーニング訓練モジュール)が開かれ、参加者は、特に固形廃棄物の再利用と再生利用への市民参加促進の分野でeラーニングを実地に体験するとともに、eラーニングが都市環境管理をどのように支援するかについて議論する機会を得た。IGES の研究者は議論を促進しただけでなく、参加者とのオンライン・ディスカッション・フォーラムの利用を実行に移し、セミナー終了後も議論を続けている。

参加者の出身都市・出身母体は以下のとおり:バングラデシュ・ダッカ、中国・北京/威海、フィジー・ラミ、インドネシア・スラバヤ、イラン・テヘラン、日本・北九州、マレーシア・シブ、ネパール・カトマンズ、パキスタン・カラチ、フィリピン・セブ、スリランカ・コロombo、タイ・バンコク/ノンタブリ、ベトナム・ホーチミン及び国連食糧農業機関。

(4) エコアジア・プレイベント：ライフスタイル転換に取り組むローカル・イニシアティブに関する国際ワークショップ

本ワークショップは、2006年6月23日にエコアジア2006のプレイベントとして東京で開催された。アジア全域の地方自治体、NGO及び国際機関の代表が集まり、自分たちが地方レベルの行動を通して、どのようにライフスタイルの転換の問題に取り組んでいるかについて議論した。ワークショップには、日本、フィリピン、タイ、バングラデシュ、インドネシア、イラン、韓国及びネパールから代表が参加した。これらの代表は、経済的、社会的利益を連結しつつ環境改善を目指すローカル・イニシアティブや協力計画について発表し、議論した。審議の結果は、域内の環境担当閣僚の議論に付すためにエコアジアに報告された。

(5) ノンタブリ(タイ)及びスラバヤ(インドネシア)へのスタディー・ツアー

成功要因のある都市から別の都市へと目に見える形で移転することを目指して、選択された活動に関する体験や成果を共有するために、北九州イニシアティブに基づくスタディー・ツアー・プログラムが立案された。スタディー・ツアー・プログラムは、他の都市に経験を移転するためのメカニズムであり、成功体験の成果の「提供」に向けた措置であるだけでなく、北九州イニシアティブ・プログラム1巡目の成果及び2010年の実績目標へ繋げるものとしても機能している。

本スタディー・ツアー・プログラムは、ネットワーク都市に、成功を収めた活動が実施された環境で、それらの活動を直に観察する機会を提供するために策定された。このプログラムの目的は、来訪した都市に、パートナー都市が着想から実施、拡大に至る各プロセスにおいて類似の問題にどのように取り組んでいるかを視察する機会を与えるとともに、これらの問題について開催都市の代表(住民や、当該活動の実施に関与したり、その影響を受けた人々を含む)と直接議論することである。開催都市は、活動実施の達成水準や、プログラム参加都市の非公式アドバイザーを務める潜在能力に基づいて選ばれている。開催都市は、自らのプロジェクトの成果を域内の他の都市と共有し、都市から都市へと目に見える形での普及に移行させることができる。従って参加都市は、プログラム終了後にフォローアップ活動を行う潜在能力に基づいて選定されている。

IGESがUNESCAPとの協力により、MOEJの後援で主催した第1回スタディー・ツアーは、家庭における廃棄物発生量の削減と発生源別の促進を目指す地域活動をテーマに、2005年12月13～15日にタイのノンタブリ市で行われた。このスタディー・ツアーには、北九州イニシアティブ・ネットワークに加盟する5都市、すなわちコロンボ(スリランカ)、カトマンズ(ネパール)、バンコク(タイ)、シブ(マレーシア)、バゴ(フィリピン)の代表が出席した。

第2回スタディー・ツアー(2007年2月5～9日、インドネシア・スラバヤ)は、IGESとUNESCAP、財団法人北九州国際技術協力協会(KITA)との協力により、家庭コンポストの環境上、社会上及び経済上の利益をテーマにスラバヤ市で実施された。このスタディー・ツアーには以下の各都市の代表が出席した。チッタゴン、シレット(バングラデシュ)、威海(中国)、ジャカルタ、スラバヤ、スマラン、デンパサール(インドネシア)、北九州(日本)、クエッタ(パキスタン)、バゴ(フィリピン)、バンコク(タイ)。

(6) 成功事例の収集と部門分析

各都市の経験は、都市環境問題を克服するための効果的かつ革新的な管理テクニック/アプローチを特定するうえで、優れた参考となる。そのような事例は、他の都市にも普及させるために今後の活動の策定

を促進したり、重要な問題に取り組む新しいアクション・プログラムの立案に当たって各都市を援助したりすることができる。情報や経験の共有といった地方レベルでの行動を強化することは、他の都市へのノウハウや技術の移転を促進するうえで極めて重要である。

都市環境問題に取り組む地方自治体の能力強化を目指すプログラムである北九州イニシアティブの本質的部分として、成功事例の収集と分析は、なぜそのような問題が起こったか、これらの問題を克服するために何ができるか、そして、より重要なことには、他の都市は過去にどのようにしてそれを成し遂げたかを理解する管理テクニックを確認するために利用される1つの方法である。

北九州イニシアティブ・プログラムで焦点を当てる環境事例は、大気、水、固形廃棄物、都市計画の各分野にまたがっている。

データベースには、政策の立案、実施、監視及び評価における数値指標の利用に関して現在までに行われた研究も含まれている。

北九州イニシアティブは、都市環境管理における政策決定とともに、数値目標・指標(大気汚染におけるSO₂、水質汚濁におけるCOD、固形廃棄物管理におけるリサイクル率など)の設定を提言している。数値指標の設定は、政策の有効性や成否の測定を容易にし、定期的な調査や調整の実施を奨励し、意思決定や実施の各段階へのステークホルダーの参加を促すとともに、成功事例移転の成果を評価するうえで役立つ。

(7) パイロット活動

パイロット・プロジェクトは、北九州イニシアティブの中核であり、地方自治体の能力強化により域内各都市の都市環境を改善するメカニズムとしての役割を果たしている。パイロット活動は、北九州イニシアティブの方式(すなわち、成功を収める都市環境管理政策の移転と促進、及び数値指標を利用した目標設定)を見直すために行われる。それらのプロセスや成果を監視するに当たり、各アプローチの有効性を定義し、それらをアジア太平洋地域の都市に移転できるようにするためのモデルを開発する。

北九州イニシアティブに基づいてパイロット活動に認定される活動は、基本的に以下の要件を満たしていなければならない。

- 環境の質や健康問題の実現可能な改善など、共通の利益の実現を目指す現実的な行動であること。
- 進捗状況が指標を利用して定量的に監視されること。
- 地元のステークホルダーが活発に参加すること。
- 普及アプローチを奨励すること。

パイロット・プロジェクトはすべて、都市環境管理におけるさまざまな目標、アプローチ及び具体策を検証するために実施される。パイロット・プロジェクトは、主要実施機関となる自治体の環境担当部署によって詳細に規定され、UNESCAP、IGES その他のイニシアティブ支援機関のアドバイスを受けて実施される。その際、数値指標の体系的な利用によるプロジェクト進捗状況の監視が、パイロット活動の実施における基本的要素となっている。

これまでに実施されたパイロット・プロジェクトとして、以下の活動が挙げられる。

- リサイクル促進と廃棄物減量化(ノンタブリ、タイ)
- 産業廃水処理の民営化に関する実行可能性調査(威海、中国)
- 気候変動に取り組むマルチステークホルダー・アプローチ(プエルトプリンセサ、フィリピン)
- 都市大気質管理(重慶、中国)
- 固形廃棄物管理計画(ダッカ、バングラデシュ)
- 家庭排水用の小規模処理施設の建設(ナコンラチャシマ(コラート)、タイ)
- 大気質管理に対するステークホルダーの認識改善(スラバヤ、インドネシア)
- 産業配置転換に対するステークホルダーの認識(ホーチミン、ベトナム)
- エネルギー効率(ウランバートル、モンゴル)
- 水利用効率(テヘラン、イラン・イスラム共和国)
- 水質改善(セブ、フィリピン)

(8) 情報の普及

北九州イニシアティブ・プログラムは、地方自治体が関係者全員にとって有利な都市環境管理及び社会経済開発のアプローチを立案できるよう、自治体の能力強化を支援するために、さまざまな手段によって情報の普及を促進している。例えば、プログラムに関するパンフレットの作成と効果的な提供、ニュースレターその他のPR資料の定期的な配布、北九州イニシアティブ・ウェブサイトを通じた情報の普及などである。

c. 自己評価

妥当性:

成功事例のショーケースへの容易なアクセスにより、地方自治体への環境改善政策の普及を支援することができる。

スタディー・ツアーの実施により、地方自治体に実践学習を体験させ、各都市でも同様の活動を行うよう奨励する措置が、さらに一歩前進した。参加者はスタディー・ツアーを通して、非公式パートナーシップを確立し、大きな可能性のあるフォローアップ行動を確認し、開始することができる。

有効性:

調査結果と実施は本来の目標を満たすことができた。

効率性:

人的資源及び財源は効果的に利用されている。資金は環境省によって提供された。活動はUNESCAP及び北九州市と協力して実施された。

d. 結論

北九州イニシアティブ第2期(2005～2010年)は、地方レベルにおける環境管理及び社会経済開発の改

善を促す関係者全員に有利なアプローチにより、MCED2005 で強調されたグリーン・グロース・アプローチに従って実施されている。北九州イニシアティブは、環境上及び社会経済上の利益に焦点を当てるローカル・イニシアティブを向上させる手段にもなる。

1.14. 環境教育サブプロジェクト

a. プロジェクト概要

(1) 背景・目的

環境教育は、環境に対する国民意識を高めるうえで最も重要な手段の1つと考えられている。「持続可能な開発のための教育(ESD)」と称する新しい国際的枠組が、国連教育科学文化機関(UNESCO)と国連ESDの10年(DES D)によって開発され、2005年から全世界で実施されている。この新しい枠組に過去の研究成果を適用すると同時に、アジア太平洋地域に研究成果を広めるため、環境教育(EE)サブプロジェクトは、この枠組に関する情報を収集し、その情報を利用して予備分析を実施する研究プログラムを設定した。以下に示すのは、EEサブプロジェクトが第3期に実施した主な研究活動である。

- 「持続可能な開発を実現するための戦略的ツールとしての環境教育」に関する政策コンセプトの確立
- アジア太平洋地域における DES D 実施の支援
- 持続可能な開発のための環境教育に関する国家戦略モデルの開発

(2) 手法

「持続可能な開発を実現するための戦略的ツールとしての環境教育に関する政策コンセプトの確立」に関する研究では、以下の作業を実施した。1)「持続可能な開発を実現するための戦略的ツールとしてのEE」の視点に明確に焦点を当て、第1期及び第2期に実施されたEE関連研究の内容と成果を全体的に見直した。2)成功を収める政策オプションの監視と評価に関する文献調査と、EE/ESD分野の実務者へのインタビュー/ヒアリングを行った。

「アジア太平洋地域における DES D 実施の支援」は、発展途上国のための支援活動であり、先進国の事例としてのオーストラリアにおける DES D 国家実施プロセスの見直しと、実施プロセス関連の政策オプションに関する分析とに基づいている。この支援活動を通して、DES D 実施における主要機関(UNESCO、UNEP、国連大学など)との協議ネットワークが構築されると同時に、有用な EE 関連情報を交換するために上記各機関と一連の会合が開かれた。

「持続可能な開発のための環境教育に関する国家戦略モデル」は、ある研究グループがマレーシアの地方自治体と共同で実施した同国でのフィールドワークに基づいて開発されている。

b. 成果

2004年度及び2005年度には、持続可能な開発のための教育の概念がアジア諸国でどのように受け止められているかに関する評価に基づき、IGESが焦点を合わすべきESD及びEEに関する研究枠組が立案

された。この研究活動の結果、EE におけるオーストラリアの経験についてのポジション・ペーパーが作成された。

さらに、特に 2005 年度の研究活動に基づいて、「Environmental Education for a Sustainable Future: The Australian Experience」及び「Submission report to SPREP」と題する 2 つの文書が英文で編集され、中間報告書「持続可能な開発のための環境教育」が日本語で作成された。

2006 年度には、プロジェクトの研究者 1 人がマレーシアの地方自治体とともに、その自治体に適した EE 改善政策を立案して実施した。この任務では、支援的な EE 改善政策を評価するためにフィールドワークが実施された。このアジアにおけるフィールドワークの分析結果は、持続可能な開発のための環境教育に関する国家戦略モデルの開発に当たって十分に活用された。

c. 自己評価

妥当性:

この研究は関連性が高いと考えられる。2005 年度には、ESD と UN-DESD による最新の議論の結果を見直すことにより、EE サブプロジェクト研究計画が立案された。これは、この研究計画が現時点の国際社会のニーズに合致していたことを意味する。特に、UN-DESD は UNESCO が実施する進行中の国際プログラムである。EE サブプロジェクトの研究プログラムは、当分野における研究の実施によって UN-DESD に貢献するうえで、大いに意義があると考えられる。

有効性:

有効性は中程度と考えられる。EE サブプロジェクトは、2005～2006 年度に幾つかの討議資料やイシューペーパーを作成した。それらの一部は、アジアの地方自治体の政策策定において実際に利用された。従って、EE サブプロジェクト研究による成果の一部は、アジアで現実の環境政策に利用されている。現実の政策プロセスにおける研究成果の採用は、当期においてはほんの予備段階にあるにすぎないため、研究結果のより効果的な利用を検討すべきである。

効率性:

効率性は中程度と考えられる。EE や ESD といった分野で国際レベルの議論や交渉に貢献するには、継続的な研究活動が非常に重要と考えられる。EE サブプロジェクト活動は、IGES が 1998 年度以降に実施してきた過去の研究活動をさらに推し進めるべきである。EE サブプロジェクトは、非常に少ない人員と予算をやりくりして何とか効率的に研究活動を実施したため、第 3 期の研究成果は限られていた。研究者の多くが第 3 期中に他の関連機関・部局に移った。しかし、EE サブプロジェクトによる成果の一部は、アジアで現実の政策策定プロセスに利用された。

d. 結論

第 3 期に実施された研究活動はすべて、第 4 期研究計画(2007～2009 年度)に密接に関連している。これらの研究活動の成果は、IGES において ESD と EE に関する研究計画の基礎となる。